

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第23期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	東日本旅客鉄道株式会社
【英訳名】	East Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清野 智
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 山本 一美
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
【電話番号】	(03)5334 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部次長 山本 一美
【縦覧に供する場所】	東日本旅客鉄道株式会社横浜支社 (横浜市西区平沼一丁目40番26号) 東日本旅客鉄道株式会社大宮支社 (さいたま市大宮区錦町434番地4) 東日本旅客鉄道株式会社千葉支社 (千葉市中央区新千葉一丁目3番24号) 東日本旅客鉄道株式会社仙台支社 (仙台市青葉区五橋一丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	2,592,393	2,657,345	2,703,563	2,696,999	2,573,723
経常利益 (百万円)	274,672	300,051	336,573	329,512	235,137
当期純利益 (百万円)	157,574	175,870	189,672	187,291	120,214
純資産額 (百万円)	1,357,359	1,513,104	1,622,005	1,744,706	1,807,547
総資産額 (百万円)	6,821,583	6,968,031	6,942,002	6,965,793	6,995,494
1株当たり純資産額 (円)	339,598.80	372,492.84	399,482.72	4,301.06	4,501.30
1株当たり当期純利益 (円)	39,369.65	44,007.94	47,463.57	468.68	303.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.9	21.4	23.0	24.7	25.5
自己資本利益率 (%)	12.4	12.4	12.3	11.3	6.9
株価収益率 (倍)	22.1	20.9	17.5	10.9	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	447,722	541,850	475,600	584,359	479,179
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	309,488	348,799	400,789	396,795	391,682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,599	172,027	80,407	159,237	115,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	64,373	86,980	82,058	110,871	83,756
従業員数 [ほか、臨時従業員数] (人)	72,802 [18,590]	71,316 [19,238]	72,214 [20,754]	72,550 [23,962]	71,854 [26,224]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第19期 - 86社(2社)、第20期 - 85社(2社)、第21期 - 82社(2社)、第22期 - 82社(2社)、第23期 - 73社(3社)

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率および株価収益率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

5 当社は、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割いたしました。第22期の1株当たり情報については、当該株式分割を踏まえた額を記載しております。

なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

(参考)

回次	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	3,395.99	3,724.93	3,994.83
1株当たり当期純利益 (円)	393.70	440.08	474.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	1,914,963	1,940,031	1,979,851	1,967,489	1,882,552
経常利益 (百万円)	220,751	237,970	264,117	261,045	178,361
当期純利益 (百万円)	130,573	154,190	163,174	157,463	100,079
資本金 (百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	400,000	400,000
純資産額 (百万円)	1,245,402	1,354,026	1,438,037	1,531,284	1,566,915
総資産額 (百万円)	6,381,247	6,525,704	6,496,064	6,550,401	6,519,260
1株当たり純資産額 (円)	311,523.52	338,764.05	359,785.78	3,831.18	3,959.98
1株当たり配当額 (円)	8,000	9,000	10,000	110	110
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4,000)	(4,500)	(5,000)	(55)	(55)
1株当たり当期純利益 (円)	32,606.86	38,576.70	40,824.85	393.96	252.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.5	20.7	22.1	23.4	24.0
自己資本利益率 (%)	11.1	11.9	11.7	10.6	6.5
株価収益率 (倍)	26.7	23.8	20.3	13.0	25.7
配当性向 (%)	24.5	23.3	24.5	27.9	43.6
従業員数 (人)	54,697	53,420	52,604	52,484	52,259

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割いたしました。第22期の1株当たり情報および1株当たり配当額については、当該株式分割を踏まえた額を記載しております。また、第22期の1株当たり中間配当額については、当該株式分割が当期首に行われたと仮定し遡及修正を行っております。

なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報、1株当たり配当額および1株当たり中間配当額の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

(参考)

回次	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	3,115.24	3,387.64	3,597.86
1株当たり配当額 (円)	80	90	100
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(40)	(45)	(50)
1株当たり当期純利益 (円)	326.07	385.77	408.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			

2 【沿革】

年月	事項
昭和62年4月	・ 東日本旅客鉄道株式会社を設立、日本国有鉄道(以下「国鉄」という)の事業等を引き継ぎ、旅客鉄道事業、旅客自動車運送事業等を開始(当社を含む6旅客鉄道株式会社および日本貨物鉄道株式会社が設立され、国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行)
7月	・ 東日本キヨスク株式会社(現株式会社JR東日本リテールネット)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
昭和63年4月	・ バス事業部門を分離するため、ジェイアールバス東北株式会社およびジェイアールバス関東株式会社を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
5月	・ 株式会社ジェイアール東日本企画を設立(現連結子会社)
9月	・ 株式会社ジェイアール東日本商事の株式取得、子会社化(現連結子会社)
平成元年4月	・ ジェイアール東日本高架開発株式会社(現株式会社ジェイアール東日本都市開発)を設立(現連結子会社)
11月	・ 情報システム部門を分離するため、株式会社ジェイアール東日本情報システムを設立し、営業譲渡(現連結子会社)
平成2年3月	・ 日本食堂株式会社(現株式会社日本レストランエンタプライズ)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
4月	・ 東京圏駅ビル開発株式会社(現株式会社アトレ)を設立(現連結子会社)
8月	・ ジェイアール東日本ビルテック株式会社を設立(現連結子会社)
平成3年6月	・ 東北および上越新幹線東京・上野間(営業キロ3.6km)の営業を開始
10月	・ 東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲り受け
平成4年4月	・ ジェイアール東日本メカトロニクス株式会社を設立(現連結子会社)
7月	・ 東北新幹線から奥羽線(福島・山形間)へ直接乗り入れる山形新幹線(愛称)の運転を開始
平成5年10月	・ 日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式250万株の売却 ・ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部および新潟証券取引所に株式上場
平成8年10月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、横浜支社を設置
平成9年3月	・ 東北新幹線から田沢湖線(盛岡・大曲間)および奥羽線(大曲・秋田間)へ直接乗り入れる秋田新幹線(愛称)の運転を開始
9月	・ 本社を東京都千代田区から東京都渋谷区へ移転
10月	・ 北陸新幹線高崎・長野間(営業キロ117.4km)の営業を開始
平成10年4月	・ 東京地域本社(現東京支社)の一部を分離し、八王子支社を設置
平成11年8月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式100万株の売却
9月	・ 弘済整備株式会社(現株式会社東日本環境アクセス)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
12月	・ 山形新幹線(愛称)の奥羽線乗り入れ区間を新庄駅まで延伸し、運転を開始
平成12年4月	・ 社員教育の充実・強化を目的に、JR東日本総合研修センターを設置

年月	事項
平成13年 4月 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京支社の一部を分離し、大宮支社を設置 ・ 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律が施行、当社は旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の適用対象から除外
平成14年 2月 6月 12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分散していた社内の研究開発拠点を統合してJ R 東日本研究開発センターを開設 ・ 東京モノレール株式会社の株式取得、子会社化(現連結子会社) ・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式50万株の売却、完全民営化 ・ 東北新幹線盛岡・八戸間(営業キロ96.6km)の営業を開始
平成15年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央保健管理所の移転に伴い、名称をJ R 東日本健康推進センターに変更
平成17年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社ホテルメトロポリタンが、株式会社ホテルエドモントおよび(旧)日本ホテル株式会社と合併し、日本ホテル株式会社に商号変更(現連結子会社)
平成19年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京電気工事事務所の名称を東京電気システム開発工事事務所に変更
平成22年 2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ クレジットカード事業を、吸収分割により株式会社ビューカードに承継(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社131社および関連会社41社(平成22年3月31日現在))においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,705駅、営業キロは在来線が6,473.9km、新幹線が1,052.9km、総合計は7,526.8kmとなっております。当社の鉄道路線図は「第1 企業の概況 3 事業の内容」末尾に表示しております。

主な関係会社：当社、ジェイアールバス関東(株)、東京モノレール(株)

(2) 駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)、(株)JR東日本リテールネット、
(株)日本レストランエンタプライズ

(3) ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビルの開発等)、(株)ルミネ、
(株)ジェイアール東日本都市開発、(株)アトレ、
(株)ジェイアール東日本ビルディング

(4) その他事業

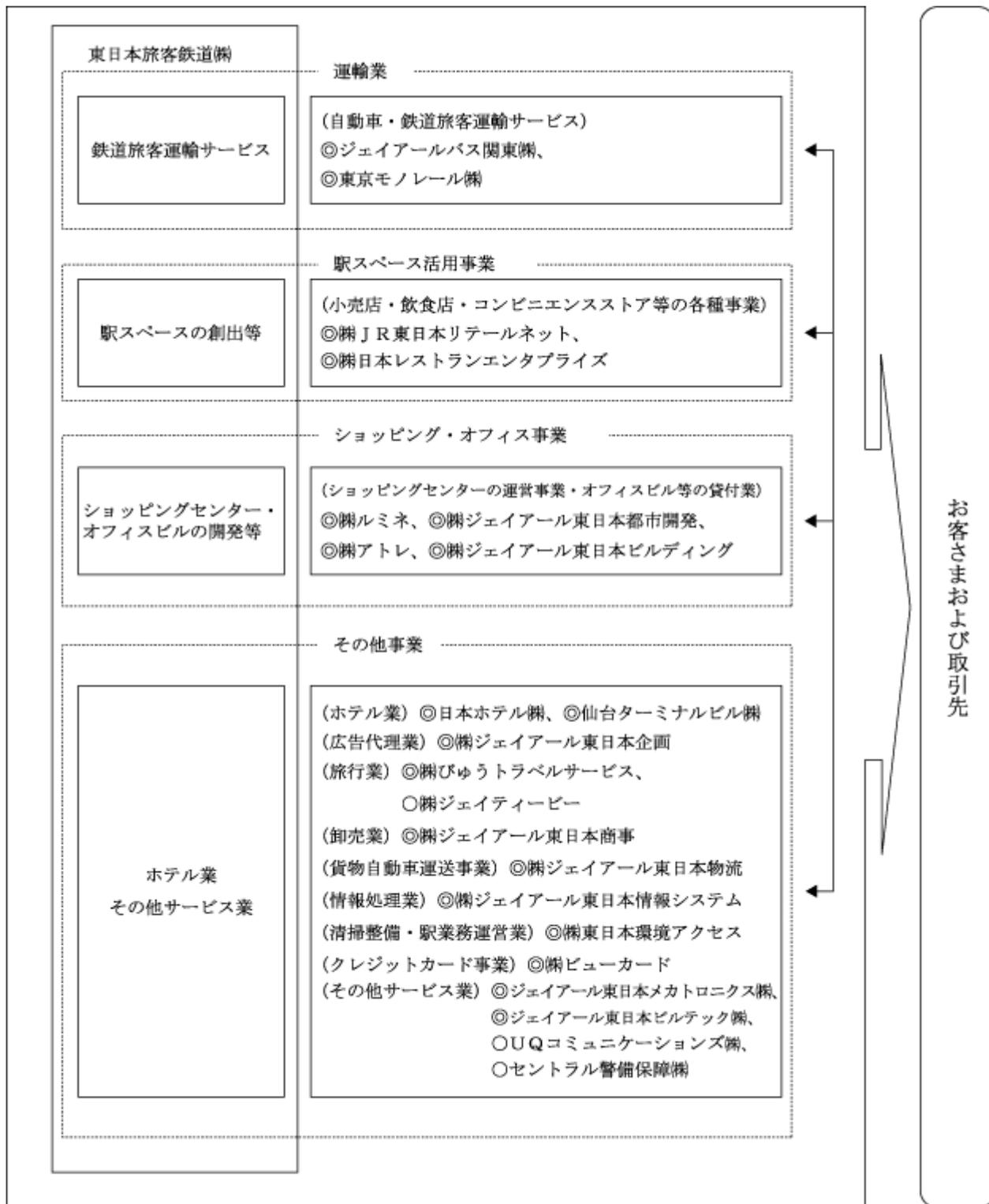
上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：(ホテル業) 当社、日本ホテル(株)、仙台ターミナルビル(株)
(広告代理業) (株)ジェイアール東日本企画
(旅行業) (株)びゅうトラベルサービス、(株)ジェイティービー
(卸売業) (株)ジェイアール東日本商事
(貨物自動車運送事業) (株)ジェイアール東日本物流
(情報処理業) (株)ジェイアール東日本情報システム
(清掃整備・駅業務運営業) (株)東日本環境アクセス
(クレジットカード事業) (株)ビューカード
(その他サービス業) 当社、ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、
ジェイアール東日本ビルテック(株)、
UQコミュニケーションズ(株)、
セントラル警備保障(株)

(注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

鉄道路線図



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)ビューカード 1	東京都品川区	5,000	クレジットカード 事業	100.0	同社は当社と加盟店契約等を結んで おります。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス関東(株)	東京都渋谷区	4,000	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
日本ホテル(株)	東京都豊島区	4,000	ホテル業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本リテールネッ ト	東京都新宿区	3,855	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ホテルメトロポリタン長 野	長野県長野市	3,080	ホテル業	100.0 (0.6)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
東京モノレール(株)	東京都港区	3,000	鉄道旅客運輸 サービス業	79.0	同社は当社と連絡運輸契約等を結んで おります。 役員の兼任等 有
(株)ルミネ	東京都渋谷区	2,375	ショッピングセン ター運営事業	91.8	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス東北(株)	宮城県仙台市青葉区	2,350	自動車旅客運輸 サービス業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
池袋ターミナルビル(株) 12	東京都豊島区	2,000	ショッピングセン ター運営事業、 オフィスビル等の 貸付業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
仙台ターミナルビル(株)	宮城県仙台市青葉区	1,800	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	99.5 (2.9)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)アトレ 8 10	東京都渋谷区	1,630	ショッピングセン ター運営事業	92.1 (0.6)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本都市 開発 9	東京都渋谷区	1,450	ショッピングセン ター運営事業、 小売業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
宇都宮ステーション開発(株)	栃木県宇都宮市	1,230	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本商業開 発(株)	東京都立川市	1,140	ショッピングセン ター運営事業	84.6 (5.1)	同社は当社の建物等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
JR東京西駅ビル開発(株)	東京都八王子市	1,000	ショッピングセン ター運営事業	93.3 (12.0)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
盛岡ターミナルビル(株)	岩手県盛岡市	900	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	82.8 (6.5)	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
高崎ターミナルビル(株)	群馬県高崎市	780	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しておりま す。 役員の兼任等 有
新宿南エネルギーサービス (株) 1	東京都渋谷区	750	その他サービス業	72.7	同社は当社の建物へ熱エネルギーの供 給を行っております。 役員の兼任等 有
(株)日本レストランエンタプ ライズ	東京都港区	730	飲食業、小売業、 ホテル業	100.0 (2.2)	同社は当社から駅構内および列車内に おける営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本フード ビジネス(株)	東京都北区	721	飲食業	100.0 (5.9)	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
㈱ジェイアール東日本商事	東京都渋谷区	560	卸売業	100.0	同社は当社から鉄道資材等調達業務を受託しております。 役員の兼任等 有
㈱オレンジページ	東京都新宿区	500	その他サービス業	99.7	役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本情報システム	東京都渋谷区	500	情報処理業	100.0	同社は当社の情報処理およびシステム開発、運営を受託しております。 役員の兼任等 有
水戸ステーション開発㈱	茨城県水戸市	500	ショッピングセンター運営事業	96.6	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本ウォータービジネス	東京都渋谷区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
東北総合サービス㈱	宮城県仙台市青葉区	490	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
弘前ステーションビル㈱	青森県弘前市	490	ショッピングセンター運営事業	88.8 (3.1)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本ステーションリテイリング	東京都港区	480	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本ビルディング 11	東京都中央区	480	オフィスビル等の貸付業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本ネットステーション㈱	東京都渋谷区	460	情報処理業	100.0 (34.8)	同社は当社からIT(情報技術)を活用した事業を受託しております。 役員の兼任等 有
秋田ステーションビル㈱	秋田県秋田市	450	ホテル業、 ショッピングセンター運営事業	81.4 (8.7)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱ステーションビル MIDORI	長野県長野市	450	ショッピングセンター運営事業	94.6 (2.1)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱びゅうトラベルサービス	東京都渋谷区	450	旅行業	67.0	同社は当社から旅行関連業務を受託しております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本スポーツ	東京都豊島区	400	その他サービス業	100.0 (3.0)	同社は当社の建物等を賃借し、スポーツクラブの運営等を行っております。 役員の兼任等 有
㈱しなのエンタープライズ	長野県長野市	400	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱ジャスター	岩手県盛岡市	400	小売業、ホテル業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱トッキー	新潟県新潟市中央区	400	小売業、ホテル業、 ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱鉄道会館	東京都中央区	340	ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアールアトリス	秋田県秋田市	310	小売業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱ガーラ湯沢	新潟県南魚沼郡湯沢町	300	その他サービス業	92.7	同社は当社の建物等を賃借し、スキー場を運営しております。 役員の兼任等 有
㈱ジェイアール東日本企画	東京都渋谷区	250	広告代理業	100.0	同社は当社の広告宣伝業務、各種イベント等の受託および当社施設内の広告媒体の管理を行っております。 役員の兼任等 有
㈱千葉ステーションビル	千葉県千葉市中央区	200	ショッピングセンター運営事業	100.0 (3.4)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
湘南ステーションビル㈱	神奈川県平塚市	200	ショッピングセンター運営事業	77.5 (1.2)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)横浜ステーションビル	神奈川県横浜市西区	200	ショッピングセンター運営事業	70.8 (5.0)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165	その他サービス業	89.4 (6.4)	同社は当社と車両運搬具のリース契約を締結しているほか、当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)錦糸町ステーションビル	東京都墨田区	160	ショッピングセンター運営事業	71.3 (1.5)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
(株)東日本環境アクセス 3	東京都台東区	120	清掃整備・駅業務運営業	100.0	同社は当社の駅舎、車両およびビル等の清掃ならびに駅業務等を受託しております。 役員の兼任等 有
ユニオン建設(株)	東京都目黒区	120	その他サービス業	90.0	同社は当社事業に関する土木および軌道外注工事等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)東京メディア・サービス	東京都豊島区	104	広告代理業	100.0	同社は当社の駅、車内等における広告掲出設備の製作、保守管理等を行っております。 役員の兼任等 有
鶴見ステーションビル(株)	神奈川県横浜市鶴見区	100	ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社から資金を借り入れております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本グリーンパートナーズ	埼玉県戸田市	100	その他サービス業	100.0 (19.3)	同社は当社の制服の在庫管理等の業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本パーソナルサービス	東京都渋谷区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の人事・研修・厚生部門等の業務を受託しております。また、同社は当社に対して労働者派遣を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本物流	東京都墨田区	100	貨物自動車運送事業	100.0 (10.6)	同社は当社事業に関する貨物自動車運送および当社の土地等を賃借して倉庫業等を行っております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	東京都渋谷区	100	その他サービス業	100.0	同社は当社の出改札設備の維持管理、開発等を行っております。 役員の兼任等 有
新日本リネン(株)	東京都豊島区	100	その他サービス業	100.0 (17.3)	同社は当社の旅客車用品等のリネンサプライ業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)デリシャスリンク	東京都千代田区	90	飲食業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本マネジメントサービス	東京都渋谷区	80	その他サービス業	100.0	同社は当社の会計部門の業務を受託しております。また、同社はキャッシュマネジメントシステムを運営しており、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。 役員の兼任等 有
東日本トランスポートック(株)	東京都豊島区	80	その他サービス業	58.6 (6.9)	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 有
東北交通機械(株)	宮城県仙台市青葉区	72	その他サービス業	51.1 (51.1)	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本建築設計事務所	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社の建築物の調査、企画に関する業務の提供および設計・監理に関する技術業務の提供を行っております。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社事業に関する調査、計画、設計、測量、開発調査および施工管理等を行っております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
ジェイアール東日本ビル テック(株)	東京都渋谷区	50	その他サービス業	100.0	同社は当社の社宅等の維持管理および 改修工事の設計・施工を受託しており ます。 役員の兼任等 有
新潟交通機械(株) 14	新潟県新潟市秋葉区	40	その他サービス業	40.5 (40.5)	同社は当社の車両製作所等の部品製作 および車両の修繕、改造工事を行っ ております。 役員の兼任等 3名
(株)JR東日本運輸サービス 4	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0 (62.9)	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
鉄道整備(株)	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0 (81.2)	同社は当社の車両および駅舎等の清掃 整備を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアールテクノサー ビス仙台	宮城県仙台市青葉区	25	清掃整備業	100.0 (44.3)	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
新潟鉄道整備(株)	新潟県新潟市中央区	17	清掃整備業	100.0 (98.2)	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)東日本アメニテック	岩手県盛岡市	13	清掃整備業	100.0 (94.6)	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
JR千葉鉄道サービス(株) 5	千葉県千葉市中央区	12	清掃整備・駅業務 運営業	100.0 (81.8)	同社は当社の車両・駅舎等の清掃整備 および検査工事、駅業務等を受託して おります。 役員の兼任等 有
秋田クリーンサービス(株)	秋田県秋田市	10	清掃整備業	100.0 (81.0)	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
JR高崎鉄道サービス(株) 6	群馬県高崎市	10	清掃整備・駅業務 運営業	100.0 (84.2)	同社は当社の車両・駅舎等の清掃整備 および検査工事、駅業務等を受託して おります。 役員の兼任等 有
JR水戸鉄道サービス(株) 7	茨城県水戸市	10	清掃整備・駅業務 運営業	100.0 (89.1)	同社は当社の車両・駅舎等の清掃整備 および検査工事、駅業務等を受託して おります。 役員の兼任等 有
長野鉄道車輛整備(株)	長野県長野市	10	清掃整備業	100.0 (84.0)	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
UQコミュニケーションズ (株) 2	東京都港区	23,925	その他サービス業	17.6	同社は当社の通信設備等を賃借しております。 役員の兼任等 有
セントラル警備保障(株) 13	東京都新宿区	2,924	その他サービス業	25.7	同社は当社から駅構内における警備等を受託しております。 役員の兼任等 無
(株)ジェイティーピー	東京都品川区	2,304	旅行業	21.9	同社は当社と、当社の乗車券類の受託販売契約や同社の主催旅行商品の委託販売契約等を結んでおります。 役員の兼任等 有

(注) 1 議決権の所有又は被所有割合欄の()は内数で間接所有割合を示しております。

2 1の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。

3 2の会社は、当連結会計年度より新たに持分法を適用した会社であります。

4 3の(株)東日本環境アクセスは、平成21年4月1日に(株)ジェイアール神奈川企画開発、(株)ジェイアールかいじ企画開発、(株)ジェイアール宇都宮企画開発および(株)ジェイアール東京企画開発と合併いたしました。なお、(株)ジェイアール神奈川企画開発、(株)ジェイアールかいじ企画開発、(株)ジェイアール宇都宮企画開発および(株)ジェイアール東京企画開発は、この合併に伴い消滅いたしました。

5 4の(株)JR東日本運輸サービスは、平成21年4月1日に東日本鉄道整備(株)と合併し、関東車両整備(株)から商号変更いたしました。なお、東日本鉄道整備(株)は、この合併に伴い消滅いたしました。

6 5のJR千葉鉄道サービス(株)は、平成21年4月1日に京葉企画開発(株)と合併し、千葉車輛整備(株)から商号変更いたしました。なお、京葉企画開発(株)は、この合併に伴い消滅いたしました。

7 6のJR高崎鉄道サービス(株)は、平成21年4月1日に(株)ジェイアール高崎商事と合併し、高崎鉄道整備(株)から商号変更いたしました。なお、(株)ジェイアール高崎商事は、この合併に伴い消滅いたしました。

8 7のJR水戸鉄道サービス(株)は、平成21年4月1日に(株)水戸サービス開発と合併し、水戸鉄道整備(株)から商号変更いたしました。なお、(株)水戸サービス開発は、この合併に伴い消滅いたしました。

9 8の(株)アトレは、平成21年4月1日に東京圏駅ビル開発(株)から商号変更いたしました。

10 9の(株)ジェイアール東日本都市開発は、平成21年7月1日に(株)ジェイアール東日本住宅開発と合併いたしました。なお、(株)ジェイアール東日本住宅開発は、この合併に伴い消滅いたしました。

11 10の(株)アトレは、平成21年10月1日に(株)ボックスヒルおよび(株)川崎ステーションビルと合併いたしました。なお、(株)ボックスヒルおよび(株)川崎ステーションビルは、この合併に伴い消滅いたしました。

12 11の(株)ジェイアール東日本ビルディングは、平成22年4月1日に 12の池袋ターミナルビル(株)と合併しております。なお、池袋ターミナルビル(株)は、この合併に伴い消滅しております。

13 13の会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。

14 14の会社の議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

15 上記会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	53,280 [2,582]
駅スペース活用事業	4,182 [9,525]
ショッピング・オフィス事業	1,711 [1,133]
その他事業	12,681 [12,984]
合計	71,854 [26,224]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
 2 就業人員数は、当社および当社の連結子会社各社において、他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含んでおります。
 3 臨時従業員には、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
52,259	42.0	16.6	6,922,323

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
 3 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。
 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在複数の労働組合があり、その名称および組合員数は次のとおりであります。

(平成22年4月1日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
東日本旅客鉄道労働組合(J R 東労組)	43,582	全日本鉄道労働組合総連合会(J R 総連)
国鉄労働組合東日本本部(国労東日本)	7,660	国鉄労働組合(国労)
ジェイアール東日本労働組合(J R 東日本ユニオン)	1,606	日本鉄道労働組合連合会(J R 連合)
ジェイアール労働組合(J R 労組)	676	
国鉄動力車労働組合総連合(動労総連合)	253	
全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部(建交労鉄道東日本本部)	39	全日本建設交運一般労働組合(建交労)
鉄道産業労働組合(鉄産労)	19	
動力車労働組合(動労)	17	

- (注) ()内は略称であります。

各労働組合のうち、東日本旅客鉄道労働組合、国鉄労働組合東日本本部、ジェイアール東日本労働組合、ジェイアール労働組合および全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部は、当社との間で労働協約を締結しております。当社は、それに基づいて経営協議会、団体交渉を行っており、健全かつ安定的な労使関係の構築に努力しております。

現在、一部の労働組合およびその所属組合員から、労働委員会に9件(東日本旅客鉄道労働組合2件、国鉄労働組合東日本本部2件、国鉄動力車労働組合総連合2件、全日本建設交運一般労働組合全国鉄道東日本本部3件)の期末手当、転勤等に関する不当労働行為事件を申し立てられております。また、労働委員会命令については、裁判所で1件(国鉄動力車労働組合総連合1件)の行政命令取消請求事件が係争中であります。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況については、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年からの急激な景気後退の影響が続き、極めて不透明な状況でスタートしました。その後、アジア向け輸出の増加や景気対策の効果などにより持ち直してきているものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。また、平成21年3月から実施されている高速道路料金の土日祝日上限1,000円施策により、鉄道などのご利用は減少しました。このような経営環境の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業におけるサービスの向上や駅を中心とした生活サービス事業の推進などを通じて収入の確保に努めるとともに、S u i c aを活用した事業についても積極的に展開しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、当社の運輸収入が大幅な減収だったことなどにより前期比4.6%減の2,573,723百万円となり、営業利益は減価償却費が増加したことなどにより前期比20.3%減の344,848百万円となりました。また、経常利益は前期比28.6%減の235,137百万円、当期純利益は前期比35.8%減の120,214百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全性と安定性のさらなる向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と収入の確保に努めてまいりました。

具体的には、お客さまのご利用状況にあわせ、列車の増発や指定席車両数の拡大を実施しました。また、横浜や新潟でのデスティネーションキャンペーンの実施や新しい着地開発型旅行商品「旅市」の発売などを通じ、エリア内の観光流動の創造に努めました。さらに、高速道路料金引下げへの対策として、「ツーデーパス」、「週末日帰りパス」、「ふるさと行きの乗車券」などの発売や、鉄道と組み合わせた格安なレンタカー商品の提供などを行いました。「大人の休日倶楽部」については、会員限定のきっぷや旅行商品の発売など会員サービスの充実と会員数の拡大に努めました。このほか、常磐線各駅停車などに新型車両を導入するとともに、平成22年3月にはダイヤ改正を実施し、横須賀線「武蔵小杉駅」の開業や「成田エクスプレス」の増発を実施するなど、お客さまの利便性と快適性の向上を図りました。S u i c aについては、平成22年3月に九州旅客鉄道株式会社の「SUGOCA(スゴカ)」、西日本鉄道株式会社の「nimoca(ニモカ)」、福岡市交通局の「はやかけん」との在来線IC乗車券の相互利用を開始しました。バス事業については、近距離路線の増便や弾力的な料金設定などにより高速路線の競争力の強化を図りました。モノレール鉄道業については、休日向けに「モノレール&山手線内割引きっぷ」を発売するなど、ご利用促進に努めました。

しかしながら、景気低迷に加え高速道路料金引下げの影響などを受け、鉄道ネットワークの輸送量は前連結会計年度を下回り、売上高は前期比4.3%減の1,808,704百万円となり、営業利益は前期比25.2%減の231,326百万円となりました。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を積極的に推進しました。具体的には、「ディラ大船」 期(神奈川)や「エキュート東京」(東京)を開業しました。また、越後湯沢駅では、地元と連携し、「C o C o L o湯沢がんぎどおり」(新潟)として地域色あふれる店舗へのリニューアルを実施しました。

しかしながら、グループ会社の事業再編に伴い、ショッピング・オフィス事業等の一部事業を移管したことや、景気低迷の影響などを受け、売上高は前期比7.7%減の399,957百万円となり、営業利益は前期比12.7%減の33,330百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「LUMINE MAN SHIBUYA(ルミネマン渋谷)」(東京)や「イーサイト上尾」(埼玉)、「アトレヴィ巢鴨」(東京)などを開業しました。また、イオンモール株式会社と共同で土浦駅ビルのリニューアルを行い、「ペルチ土浦」(茨城)として開業しました。

これに加え、グループ会社の事業再編に伴い、駅スペース活用事業から一部事業を承継したことなどから、売上高は前期比1.8%増の235,847百万円となりましたが、景気低迷の影響などを受け、営業利益は前期比1.0%減の69,308百万円となりました。

その他事業

その他事業においては、ホテル業では、「ホテルメッツ駒込」(東京)を開業したほか、「ホテルメトロポリタン秋田」(秋田)などをリニューアルしました。また、「地域再発見プロジェクト」として、「フォルクローロいわて東和」(岩手)などでもリニューアルを実施しました。広告代理業では、「デジタルポスター」をはじめとした駅広告などの販売促進に努めました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネスクラブ東神奈川」(神奈川)などを開業しました。クレジットカード事業では、平成21年9月にさらなる事業の強化をめざして株式会社ビューカードを設立し、平成22年2月、当社のクレジットカード事業を同社に分割しました。S u i c aによるショッピングサービス(電子マネー)では、市中の加盟店開拓を引き続き積極的に進めたほか、平成22年3月、「SUGOCA」、「nimoca」、「はやかけん」および東海旅客鉄道株式会社の「TOICA(トイカ)」との電子マネー相互利用を開始し、当連結会計年度末現在の利用可能店舗等の数は、約89,350となりました。

しかしながら、広告代理業が低調だったことやIC対応機器等の売上が前連結会計年度に比べて減少したことなどにより、売上高は前期比3.1%減の528,132百万円となり、営業利益は前期比21.8%減の13,505百万円となりました。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

当社の鉄道事業の最近の営業実績は次のとおりであります。

輸送実績

区分		単位	第22期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第23期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
営業日数		日	365	365		
営業キロ	新幹線	キロ	1,052.9	1,052.9		
	在来線	"	6,473.9	6,473.9		
	計	"	7,526.8	7,526.8		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	431,886	436,306		
	在来線	"	1,824,501	1,832,243		
	計	"	2,256,388	2,268,549		
輸送人員	定期	千人	3,804,913	3,782,798		
	定期外	"	2,352,531	2,306,025		
	計	"	6,157,444	6,088,824		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	1,678,494	1,665,825	
		定期外	"	17,623,886	16,486,187	
		計	"	19,302,380	18,152,013	
	在来線	関東圏	定期	"	69,081,369	68,693,427
			定期外	"	34,619,058	33,653,238
			計	"	103,700,428	102,346,666
		その他	定期	"	3,336,531	3,318,039
			定期外	"	3,316,105	3,143,008
			計	"	6,652,636	6,461,048
	計	定期	"	72,417,900	72,011,467	
		定期外	"	37,935,163	36,796,246	
		計	"	110,353,064	108,807,714	
合計	定期	"	74,096,395	73,677,293		
	定期外	"	55,559,050	53,282,434		
	計	"	129,655,445	126,959,727		
乗車効率	新幹線	%	55.9	52.1		
	在来線	"	45.7	44.8		
	計	"	47.0	45.7		

(注) 1 乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

2 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	22,948	22,774	
		定期外	"	451,943	416,729	
		計	"	474,892	439,504	
	在来線	関東圏	定期	"	453,613	449,152
			定期外	"	695,777	671,522
			計	"	1,149,391	1,120,674
		その他	定期	"	19,989	19,782
			定期外	"	64,601	60,699
			計	"	84,590	80,482
	計	定期	"	473,603	468,934	
		定期外	"	760,378	732,222	
		計	"	1,233,981	1,201,157	
	合計	定期	"	496,552	491,709	
定期外		"	1,212,322	1,148,951		
計		"	1,708,874	1,640,661		
荷物収入		"	220	200		
合計		"	1,709,095	1,640,861		
鉄道線路使用料収入		"	8,563	8,175		
運輸雑収		"	164,861	153,658		
収入合計		"	1,882,520	1,802,695		

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の減少などにより、流入額は前連結会計年度に比べ105,179百万円減の479,179百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出の減少などにより、流出額は前連結会計年度に比べ5,113百万円減の391,682百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出の減少などにより、流出額は前連結会計年度に比べ43,910百万円減の115,327百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27,115百万円減の83,756百万円となりました。

また、当連結会計年度末の長期債務残高は、3,443,870百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社および当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態であります。

なお、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけ
て示しております。

3 【対処すべき課題】

[「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む - 」]

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、新たな目標に向かって挑戦し続けることとしております。具体的には、「安全とお客さま満足の徹底的な追求」、「持続的成長と次代への挑戦」、「企業の社会的責任の遂行」、「組織の力・人材の力の向上」を基本的な経営の方向として位置づけ、長期的な視点から企業価値の向上に努めてまいります。

[安全とお客さま満足の徹底的な追求]

当社グループは、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」をめざします。また、輸送の安定性からお客さまへの応対に至るまで、部門や系統を越えたチームワークと、真摯な仕事に裏打ちされた高い品質のサービスを提供することでお客さま満足を高めます。これらにより、鉄道をはじめとするすべての事業においてお客さまに安心を感じていただけることをめざします。

[持続的成長と次代への挑戦]

当社グループは、競争に勝てる優位性を確保し、人口減少社会でも縮小均衡に安住しない、持続的成長をめざした経営を進めるとともに、新たな事業の創出への挑戦を行います。また、企業の成長を支える科学技術の力を育てるため、研究開発分野に経営資源を重点投入するとともに、技術力や人材等、私たちの持つ経営資源の強みを活かし、新たな分野に積極的に挑戦します。

[企業の社会的責任の遂行]

当社グループは、事業活動を通じて、地域の皆さま、地域全体、そして広くわが国社会に貢献する企業であり続けます。今後は、解決が求められている地域・社会の問題に対し、これまでより一歩踏み込み、地域と当社グループがともに役割を果たしていくという連携関係を構築しつつ、事業を通じた解決に取り組みます。また、地球環境問題への対応についても、未来に向け解決を図らなくてはならない課題と位置づけ、数値目標を掲げて取り組みます。

[組織の力・人材の力の向上]

意欲を持って自らの成長の機会を求める社員が仕事を通じて自己実現を図り、達成感を得られるよう、人事・賃金制度や研修等の見直しを進めるとともに、グループ社員一人ひとりの意欲に応えていきます。また、経営を進めていくための基礎として、組織形態、権限・責任のあり方を見直し、迅速な事業や施策の展開に向け、組織の力を向上させます。

当社は、信濃川発電所(新潟県小千谷市、十日町市にある千手、小千谷、小千谷第二各発電所の総称)において、許可された最大取水量を超えて取水していたことなどから、平成21年3月10日、国土交通省北陸地方整備局長より、河川法に基づく流水の占用許可取消等の行政処分を受けました。その後、処分内容に従って是正を行い、再発防止策を構築するとともに、地域との密接な連携に努めてまいりました。

関係の皆さまの同意を得て、平成22年4月2日、国土交通省北陸地方整備局長へ流水の占用許可申請を行いました。6月9日、同局長より許可を受け、信濃川発電所は取水および発電を再開しました。

今回の不祥事の反省を踏まえ今後も再発防止に向けコンプライアンス経営を推進するとともに、地域との共生に誠心誠意取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象からは除外されているものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。これらの詳細については、以下のとおりです。

鉄道事業法(昭和61年法律第92号)

鉄道事業者は本法の定めに従い、営業する路線および鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、旅客の運賃および新幹線特急料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止の場合は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(以下「JR会社法」という)(昭和61年法律第88号)

a 制定趣旨・目的等

改正前のJR会社法は、北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社および九州旅客鉄道株式会社(以下「旅客会社」という)ならびに日本貨物鉄道株式会社(以下「貨物会社」という)の出資・設立を定めるとともに、その目的および事業範囲について規定していました。本法により、各社は鉄道事業法の規制に加えて、経営上の重要事項に関して国土交通大臣の認可を必要とするなどの規制を受けるとともに、各社の社債権者が他の債権者に先立って弁済を受ける権利(一般担保)等の特例措置が講じられてきました。

b JR会社法の改正等について

(a) 平成13年12月1日に施行された旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(以下「JR会社法改正法」という)(平成13年法律第61号)により、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社および西日本旅客鉄道株式会社(以下「本州旅客会社」という)については、JR会社法の適用対象から除外され、それまでJR会社法で定められていた規制が撤廃されました。

(b) また、JR会社法改正法では、本州旅客会社およびその鉄道事業の全部または一部を譲受・合併・分割・相続により施行日以後経営するもののうち国土交通大臣が指定するもの(以下「新会社」という)が事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針(以下「指針」という)を定める(附則第2条第1項)こととされております。この指針については、平成13年11月7日に告示され、平成13年12月1日より適用となっております。

(c) 指針に定められた事項は以下の3点です。

- ・会社間(新会社の間または新会社と新会社以外の旅客会社および貨物会社との間をいう。以下同じ)における旅客の運賃および料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携および協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持および駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害またはその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

(d) 国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保する必要があるときには新会社に対し指導および助言をすることができ(附則第3条)、さらに正当な理由がなく指針に反する事業経営を行ったときには勧告および命令をすることができる(附則第4条)とされております。

(e) 指針に定められているこれらの事項については、当社は従来から十分留意した事業運営を行っており、今後も当然配慮していくこととなるため、経営に大きな影響をおよぼすものではありません。

(f) その他、JR会社法改正法では、その施行日前に本州旅客会社が発行した社債について、施行日以後もJR会社法第4条の一般担保の効力を有するとする(附則第7条)など、必要な経過措置等についても定められております。

(2) 運賃および料金の設定または変更

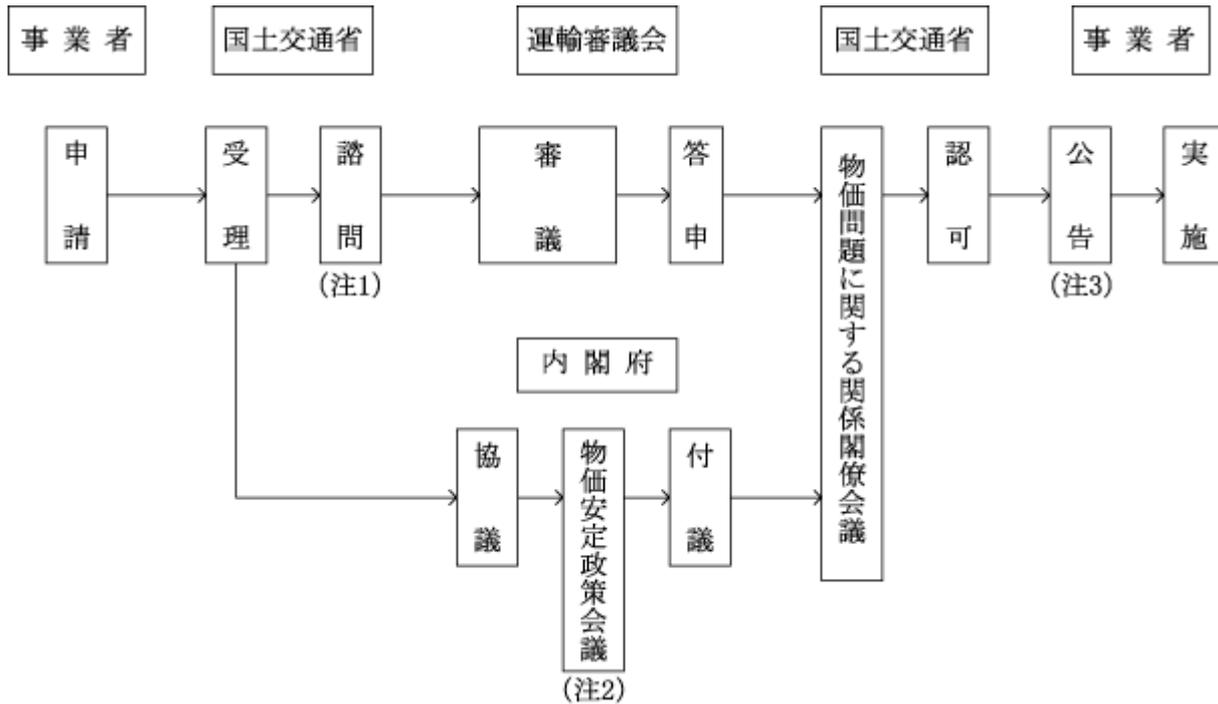
当社の鉄道事業における運賃・料金の設定、変更之际しては、鉄道事業法により必要な手続きが定められています。これらの手続きが変更される場合、または何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。なお、手続きの詳細については以下のとおりです。

運賃および料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者は、旅客の運賃および新幹線特急料金(以下「運賃等」という)の上限を定め、または変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております(鉄道事業法第16条第1項)。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更ならびに在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております(鉄道事業法第16条第3項および第4項)。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、大手民営鉄道事業者における近年の例によれば次のようになっております。



- (注) 1 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法(平成11年法律第100号)第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるときまたは国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。
- 2 昭和44年の閣議決定に基づく手続きであります。
- 3 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保等を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃については、遠距離逓減制を加味したものとしております。

当社の考え方

- a 当社では、昭和62年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定(平成元年4月および平成9年4月)を除くと、これまで運賃改定を実施していません。
- 当社では、運賃値上げに依存しない強固な経営基盤を確立すべく、収入の確保と経費削減による効率的な事業運営に努めておりますが、経営環境の変化等により適正な利潤を確保できない場合は、運賃改定を適時実施する必要があると考えております。
- b 適正な利潤については、効率的な事業運営に努めることを前提とした上で、株主の皆さまに対する利益還元に加え、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。

- c 鉄道事業の資本費用に大きな影響を与える設備投資については、安全・安定輸送を確保し、質の高いサービスを提供すること等により強固な経営基盤を確立するという観点から実施しております。なお、当社としましては、事業者の明確な経営責任のもとで主体的に設備投資に取り組むことが必要であると認識しております。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

- a 東日本旅客鉄道株式会社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(以下「総括原価」という)を超えないものかどうかを審査して認可することとなっている(鉄道事業法第16条第2項)。

なお、原価計算期間は3年間とする。

- b 総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の株主配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。

また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。

- c 総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用(支払利息、配当等)額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注4)

(注) 1 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式(ヤードスティック方式)により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

2 運転資本 = 営業費および貯蔵品の一部

3 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均、他人資本報酬率は借入金等の実績平均レート

- d なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、またはその他の料金の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(a)または(b)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができるとされている(鉄道事業法第16条第5項)。

(a) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき。

(b) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき。

(3) 整備新幹線計画

整備新幹線の建設計画

整備新幹線とは、全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)に基づき整備計画が決定された新幹線鉄道であります。昭和48年に東北新幹線(盛岡市～青森市)、北陸新幹線(東京都～長野市～富山市～大阪市)、九州新幹線(福岡市～鹿児島市)などについて整備計画が定められました。国鉄の分割民営化後、当社は、北陸新幹線(高崎市～上越市)および東北新幹線(盛岡市～青森市)の営業主体とされ、平成9年10月1日に北陸新幹線高崎・長野間が、平成14年12月1日に東北新幹線盛岡・八戸間が開業しました。

当社管内では、東北新幹線八戸・新青森間と、北陸新幹線長野・上越間が、引き続き独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構によって建設工事中です。この二区間については、平成8年12月の「政府与党合意」の際、与党三党の申し入れで標準軌新線 フル規格 として整備するものとされ、平成10年1月の政府・与党整備新幹線検討委員会において、所要の認可等の手続きを経て平成9年度中に着工することなどが決定されました。これに基づき、平成10年3月に日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)が全国新幹線鉄道整備法第9条に規定する運輸大臣の認可を得て建設に着手しました。

なお、平成16年12月の「政府・与党申合せ」において、当社管内の整備新幹線の完成見込みは、東北新幹線八戸・新青森間については「平成22年度末の完成を目指す」、北陸新幹線長野・白山総合車両基地間(当社管内は長野・上越間)については「平成26年度末の完成を目指すこととし、できる限り早期の完成に努めることとする」とされており、このうち、東北新幹線八戸・新青森間の開業日を平成22年12月4日とすることを、当社は平成22年5月に公表しました。

また、当社管内以外では、現在、北海道新幹線新青森・新函館間、北陸新幹線上越・白山総合車両基地間、九州新幹線博多・新八代間および武雄温泉・諫早間の整備が進められております。

整備新幹線建設の費用負担

a 整備新幹線の建設は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行っており、その費用については国、地方公共団体およびJRが負担することとされておりますが、JRの負担については、次の(a)および(b)を充てることとされております。

(a) 整備新幹線の営業主体となるJRが支払う貸付料等

(b) 既設の新幹線鉄道施設の譲渡収入の一部

b 平成9年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が新たに設けられ、現在は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第6条に規定されております。

同施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う租税および同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされています。このうち受益については、新幹線が開業した場合の当該新幹線区間および関連線区間の収支と、開業しなかったと仮定した場合の並行在来線および関連線区間の収支を比較し、前者が後者より改善することにより営業主体が受けると見込まれる利益とされており、具体的には、開業後30年間の需要予測および収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益に基づいて算定される額については、開業後30年間は定額とされております。また、租税および同機構管理費相当額については、営業主体の当該新幹線開業後の経費として、受益算定の際に算入されているため、新幹線開業に伴う営業主体の負担は受益の範囲内であり、

平成9年10月に開業した北陸新幹線高崎・長野間の貸付料の額について、当社は、日本鉄道建設公団（現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構）により算定された具体的な貸付料の額が当該新幹線開業に伴う当社の受益の範囲内であると判断し、平成9年9月に同公団との合意に至りました。また、当該貸付料の額について、同公団は、平成9年9月に運輸大臣の認可を受けております。なお、平成21年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分175億円、租税および管理費相当額43億円の計218億円であります。

また、平成14年12月に開業した東北新幹線盛岡・八戸間の貸付料の額についても、同様に平成14年11月に当社と同公団とが合意に至るとともに、当該貸付料の額について、同公団は平成14年11月に国土交通大臣の認可を受けております。なお、平成21年度分の貸付料の額は、受益に基づいて算定された定額部分79億円、租税および管理費相当額14億円の計93億円であります。

- c 整備新幹線の建設主体は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構であり、同機構は建設費の調達を行い、建設した施設を保有することとされております。当社は完成後にこの施設の貸付けを受け、開業後に上記bの貸付料を支払うこととなっており、建設期間中における同機構への建設費の直接負担はないものとされております。

また、開業の初期等の単年度においては、整備新幹線の建設がない場合と比較して、車両の償却負担等により、整備新幹線に関連する当社の収支に影響を与える場合もありますが、上記bの貸付料の性格からみて、開業後30年間の累積では収支に影響を与えないものと考えられます。

なお、JRの負担については「貸付料等」とされておりますが、この「等」とは、貸付料を開業の直前に前払いする場合のみを意味するものであり、JRと同機構との協議の上、両者の合意に基づきこれを実施することとされていることから、当社の意向を十分反映したものになると考えられます。

並行在来線の扱い

平成9年10月に開業した北陸新幹線高崎・長野間においては、開業時に、信越線横川・軽井沢間は廃止、同軽井沢・篠ノ井間は当社から経営分離されました。また、平成14年12月に開業した東北新幹線盛岡・八戸間においては、開業時に、東北線盛岡・八戸間が当社から経営分離されました。

なお、平成8年12月の「政府与党合意」において、建設着工する区間の並行在来線については、新幹線開業時にJRの経営から分離することとされました。これに基づき、平成10年3月に新規着工された東北新幹線八戸・新青森間および北陸新幹線長野・上越間に並行する在来線のうち、東北線八戸・青森間および信越線長野・直江津間について、当該新幹線開業時に当社から経営分離されることで、地元の同意を得ております。

さらに、平成12年12月の「政府・与党申合せ」において、JRから経営分離された並行在来線を引き続きJR貨物が走行する場合には、線路使用実態に応じた適切な線路使用料を確保することとし、これに伴うJR貨物の受損については、必要に応じこれに係る新幹線貸付料収入の一部を活用して調整する措置を講じることが決定されました。

これに基づき、平成14年10月に全国新幹線鉄道整備法施行令が改正され、従来は新幹線の建設費用に充当することが原則とされていたJRが支払う貸付料について、JR貨物への調整措置に必要な額にも充当できることとされました。

整備新幹線建設に関する当社の考え方

整備新幹線建設にあたって、当社としては、

- a 営業主体となるJRが負担することになるのは、新幹線開業に伴って生じる受益を限度とした、上記貸付料等のみであり、この貸付料等以外の負担は一切生じないこと
 - b 整備する線区の並行在来線を当社から経営分離することについて、地元の同意が確認できていること
- の二点が必須の条件と考えており、従来も、今後も、この条件が厳守されることをもって営業主体としての責務を果たすことを基本方針としております。

現在、整備が進められている東北新幹線八戸・新青森間および北陸新幹線長野・上越間について、当社は上記の2つの条件が満たされていることを確認のうえ、平成10年1月に着工に同意したものであります。

整備新幹線の建設に関する上記の2つの条件が変更された場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 安全対策

鉄道事業においては、自然災害や人為的ミス、犯罪・テロ行為等によって事故が発生した場合、また感染症の大規模な流行が発生した場合、大きな損害が出る可能性があります。

当社グループは、安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、平成25年度までの安全5カ年計画「安全ビジョン2013」に基づき、ハード、ソフトの両面からより安全性の高い鉄道システムづくりに取り組んでおります。

具体的には、列車事故防止対策として、列車の衝突防止、曲線部等における速度超過防止を目的に、在来線への自動列車停止装置(A T S - P、A T S - P s)の整備を進めました。特に、平成17年の羽越本線列車事故を受け、強風対策として風速計の増設に引き続き取り組んだほか、防風柵の設置や強風警報システムの導入を進めました。地震対策については、高架橋等の耐震補強工事を継続するとともに、大地震発生時に列車をより早く停止させるための在来線早期地震警報システムを首都圏から全線区に拡大しました。また、踏切事故防止対策として、障害物検知装置の設置などを進めました。さらに、駅のホームにおける事故防止を目的として、山手線の恵比寿駅と目黒駅にホームドアを先行導入するための工事を進めました。

(5) 情報システム・個人情報保護

当社グループは、現在、鉄道事業、生活サービス事業およびS u i c aを活用した事業の様々な業務分野で、多くのコンピュータシステムを用いております。また、当社グループと密接な取引関係にある他の旅行会社や鉄道情報システム株式会社等においても、コンピュータシステムが重要な役割を果たしております。自然災害や人為的ミス等によってこれらのコンピュータシステムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。また、コンピュータウイルスの感染や人為的不正操作等によりコンピュータシステム上の個人情報が外部に流出した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、日常より自社システムの機能向上や関係する社員の教育など、障害防止策を講じるとともに、万一障害が発生した場合においても速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう努めております。また、社内規程を整備し、個人情報の適正な取扱いについて定め、個人情報を取り扱う者の限定、アクセス権限の管理を行うほか、社内でのチェック体制を構築するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めております。

(6) 生活サービス事業等の展開

当社グループは、生活サービス事業を鉄道事業と並ぶ経営の両輪と位置づけ、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業(ホテル業、広告代理業など)の展開を行っています。

生活サービス事業については、景気低迷や天候不順などを理由とした消費低迷により、ショッピングセンター、オフィスビル、駅構内小売・飲食店舗、ホテルなどの収益の減少や広告の販売不振、テナントによる賃料減額要求が生じる可能性があります。さらに、食中毒事故などの製造・販売商品の瑕疵による売上の減少や当社グループに対する信頼の低下、テナントや取引先企業等の倒産などの発生する可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループは、1日約1,700万人(平均輸送人員)のお客さまがご利用になる「駅」という当社最大の経営資源を十分活用した事業展開を図るとともに、衛生管理や取引先情報の管理などを徹底することにより、収益向上とお客さまからの信頼の確保に努めております。

(7) 他事業者との競合

当社グループは、鉄道事業において、他の鉄道および航空機、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合しているほか、生活サービス事業においても、既存および新規の事業者と競合しております。これら鉄道事業、生活サービス事業における今後の競合状況が当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

鉄道事業においては、首都圏の他の鉄道事業者における大規模改良工事の進展や成田新高速鉄道の開業、羽田空港の再拡張による航空路線の増便などによる交通市場の競争激化が、当社の鉄道事業の収益に影響をおよぼすことが予想されます。

生活サービス事業の駅スペース活用事業やショッピング・オフィス事業においては、他社の新規進出や周辺商業施設のリニューアルにより当社グループの競争力が低下する可能性があります。さらに、ホテル業では、外資系高級ホテル、国内他社による低価格ビジネスホテルや婚礼専門施設の進出により、競争が激しくなっており、当社グループの生活サービス事業の収益に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 長期債務の削減

当連結会計年度末の長期債務残高は、3兆4,438億円であります。また、当連結会計年度の支払利息は1,125億円であり、これは営業利益の32.7%に相当します。

当社グループは、長期債務の削減、低利の融資への借換えなどを今後とも進めてまいりますが、想定外の事由によりフリー・キャッシュ・フローが減少する場合、または今後の金利動向により調達金利が変動する場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス

当社グループは、鉄道事業、生活サービス事業およびS u i c aを活用した事業などの様々な業務分野において、鉄道事業法をはじめとする関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生した場合、行政処分や社会的信用の失墜などにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定しているほか、法令遵守に関する社員教育の強化、業務全般に関わる法令の遵守状況の点検を進めるなど、コンプライアンスの確保に努めております。

(10) 高速道路料金の引下げ

政府による経済対策の一環として平成21年3月から実施されている高速道路料金の土日祝日上限1,000円施策により、鉄道事業の収益をはじめとして当社グループは大きな影響を受けておりますが、これに加え、平成22年6月から全国37路線50区間を対象とした高速道路の無料化に向けた社会実験の実施が予定されています。さらに、全国を普通車上限2,000円、大型車上限5,000円などとする新たな上限料金制度の導入についても計画されています。こうした高速道路料金の引下げにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律(平成3年法律第45号)に基づき、東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を平成3年10月1日、新幹線鉄道保有機構より3兆1,069億円で譲り受け、このうち2兆7,404億円については25.5年、3,665億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金に支払うことなどに関して、新幹線鉄道保有機構との間に契約を結んでおります。なお、新幹線鉄道保有機構は平成3年10月1日に解散し、その一切の権利および義務は鉄道整備基金に承継され、さらに鉄道整備基金は平成9年10月1日に解散し、その一切の権利および義務は運輸施設整備事業団に承継されました。また、運輸施設整備事業団は平成15年10月1日に解散し、同日に解散した日本鉄道建設公団とともに、その一切の権利および義務は、法律により国が承継する資産を除き、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ承継されております。
- (2) 当社は、乗車券等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃および料金の収入区分ならびに収入清算の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。
- なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離逓減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。
- (3) 当社は、貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。
- なお、上記の契約では、貨物会社が鉄道線路を使用するために当社に支払う線路使用料は、貨物会社が当社鉄道線路を使用することにより追加的に発生する額とされております。
- (4) 当社は、旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでおります。
- (5) 当社は、当社のクレジットカード事業を、当社の100%子会社である株式会社ビューカードに吸収分割により承継させることとし、平成21年12月17日付で株式会社ビューカードとの間で吸収分割契約を締結いたしました。

本吸収分割の内容は以下のとおりであります。

吸収分割の目的

当社がこれまで取り組んできたクレジットカード事業のさらなる強化を目的として、当社のクレジットカード事業を、株式会社ビューカードに承継させることといたしました。

吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、株式会社ビューカードを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割であります。

本吸収分割の効力発生日

平成22年2月1日

なお、本吸収分割は上記の日程にて完了いたしました。

吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

吸収分割承継会社である株式会社ビューカードは、吸収分割会社である当社の100%子会社であることから、本吸収分割におきまして、株式その他の財産の交付を行いません。

分割する資産、負債の状況(平成22年1月31日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	203,252	流動負債	198,404
固定資産	51	固定負債	
合計	203,304	合計	198,404

吸収分割承継会社の概要(平成22年3月31日現在)

商号	株式会社ビューカード
本店の所在地	東京都品川区大崎一丁目5番1号
代表者の氏名	石 司 次 男
資本金の額	5,000百万円
事業の内容	クレジットカード事業および付随する事業

6 【研究開発活動】

当社グループでは当連結会計年度において、「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む - 」の実現へ向け、運輸業部門を中心に、鉄道システムの革新と新たなマーケットの創出に取り組むことを通して、鉄道ビジネスの変革をめざした研究開発を推進しました。

具体的には、JR東日本研究開発センターを主要な拠点として、「究極の安全の追求」、「安定性・信頼性の向上」、「マーケットの拡大・創出」、「地球環境への貢献」の4つを柱に掲げ、各分野の研究開発に取り組みました。

また、企業グループとして持続的な発展を図りながら、環境保護における社会的責任を果たすため、平成21年4月、JR東日本研究開発センター内に「環境技術研究所」を設立しました。運転エネルギーに関して、新たなエネルギーの適用や効率的利用の研究開発のほか、再生可能エネルギーや省エネルギー技術の適用に関する基礎的な研究開発などを進めました。

当連結会計年度の研究開発費総額は、16,486百万円であります。また、主な研究開発状況は次のとおりであります。

(1) 運輸業

究極の安全の追求

鉄道事故にかかわる安全対策として、安全性評価手法の研究やヒューマンエラーを防止するシステムの開発を行いました。また、地震時における新幹線の脱線対策や強風対策など、自然現象に起因する鉄道災害の予防および被害の最小化に向けた研究開発に取り組みました。このほか、お客さまが「安心して」利用できる駅を実現するために必要なシステムについて、ハード・ソフトの両面から研究開発を進めました。

安定性・信頼性の向上

「車両の性能向上に関する開発」、「営業用車両を用いた地上設備の状態監視用機器の開発」など、首都圏を中心とした在来鉄道の革新に向けた開発を効率的に進めるために、在来線用試験電車「MUE-Train(ミュートレイン)」を活用し、走行試験を実施しました。このほか、光伝送技術を用いてケーブル数と配線作業を削減する信号システム「ネットワーク信号制御システム」、輸送混乱からの早期回復を支援するシステムなどの開発を進めました。

マーケットの拡大・創出

多様化するお客さまのニーズに応え鉄道の競争力強化をめざすため、到達時分の短縮と快適な駅・車両空間の創造に向けた研究開発を進めました。具体的には、新幹線高速試験電車「FASTECH(ファステック)360」の走行試験を行い、新幹線ネットワーク拡充に向けて線区ごとの使用環境を考慮した研究開発を行いました。また、ご利用いただきやすい駅をめざして、列車の運行情報をわかりやすく提供するシステムやお客さま一人ひとりのニーズに応じた情報を提供するシステムの研究開発を進めました。

地球環境への貢献

環境負荷低減などのコンセプトのもと新たな動力システムの実現をめざした「NEトレイン(New Energy Train)」については、電車に大容量の蓄電池を搭載した「蓄電池駆動電車システム」の研究開発を進め、走行試験を行いました。また、クリーンな新エネルギーや省エネルギー制御技術などの研究開発を進めました。

その他

より基礎的な分野の研究開発は、「研究開発等に関する協定」に基づき財団法人鉄道総合技術研究所にも委託しており、当連結会計年度における同研究所に対する負担金は、5,700百万円であります。

また、技術論文誌「JR EAST Technical Review」により国内外への情報発信を行いました。

(2) 駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業

特に記載する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、ショッピング・オフィス事業の売上が増加したものの、運輸業、駅スペース活用事業、その他事業の売上が減少したことにより、前期比4.6%減の2兆5,737億円となりました。

運輸業の外部顧客に対する売上高は、前期比4.0%減の1兆7,579億円となりました。

これは、当社の鉄道事業における旅客運輸収入が、新幹線および在来線において、定期収入、定期外収入ともに不調だったことなどにより、前期比4.0%減の1兆6,408億円となったことなどによるものであります。

新幹線に関しては、景気低迷の影響などを受けて、東北新幹線、上越新幹線の長距離区間の利用や、東北新幹線の東京～宇都宮、上越新幹線の東京～高崎など東京近郊区間の利用が減少したことなどにより、輸送人キロは前期比6.0%減の181億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち定期収入では、前期比0.8%減の227億円となり、定期外収入では、景気低迷に加え高速道路料金引下げの影響などを受けて、東北新幹線の東京～仙台、上越新幹線の東京～新潟などの長距離区間が減少したことや、東北新幹線の東京～宇都宮、上越新幹線の東京～高崎などの東京近郊区間も減少したことなどにより、前期比7.8%減の4,167億円となり、全体では前期比7.5%減の4,395億円となりました。

関東圏の在来線に関しては、沿線の新規商業施設開業などによる利用の増加はあったものの、特急列車の利用の減少や台風・地震の影響に加え、高速道路料金引下げの影響などにより、輸送人キロは前期比1.3%減の1,023億人キロとなりました。旅客運輸収入のうち定期収入では、厳しい雇用情勢の影響などにより、前期比1.0%減の4,491億円となりました。定期外収入では、特急列車および普通列車グリーン車の利用の減少や台風・地震の影響などにより、前期比3.5%減の6,715億円となりました。全体では前期比2.5%減の1兆1,206億円となりました。

関東圏以外の在来線に関しては、特急列車の利用の減少などにより、輸送人キロは前期比2.9%減の64億人キロとなりました。旅客運輸収入は、定期収入が前期比1.0%減の197億円、定期外収入が前期比6.0%減の606億円とともに前年実績を下回ったため、全体では前期比4.9%減の804億円となりました。

運輸業以外の事業の外部顧客に対する売上高については、以下のようになりました。

駅スペース活用事業では、グループ会社再編に伴い、ショッピング・オフィス事業等に一部事業を移管したことや、景気低迷の影響などを受け、前期比6.7%減の3,871億円となりました。

ショッピング・オフィス事業では、グループ会社再編に伴い、駅スペース活用事業から一部事業を承継したことなどにより、前期比1.9%増の2,269億円となりました。

その他事業では、広告代理業が低調だったことや、I C対応機器等の売上が前連結会計年度に比べて減少したことなどにより、前期比11.3%減の2,016億円となりました。

営業費用

営業費用は、前期比1.6%減の2兆2,288億円となりました。営業収益に対する営業費用の比率は、前連結会計年度の84.0%に対して、当連結会計年度は86.6%となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前期比1.6%減の1兆7,209億円となりました。これは、減価償却費などが増加したものの、連結子会社の売上減に伴う売上原価の減少などにより物件費が減少したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期比1.4%減の5,079億円となりました。これは、人件費が減少したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、前期比20.3%減の3,448億円となり、2期連続の減益となりました。営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の16.0%に対し、当連結会計年度は13.4%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比24.7%減の158億円となりました。これは、受取配当金が減少したことなどによるものであります。

営業外費用は、前期比1.2%増の1,256億円となりました。これは、持分法による投資損失の増加などによるものであります。

なお、受取利息などの金融収益から、支払利息などの金融費用を差し引いた金融収支は、1,100億円のマイナスとなり、前連結会計年度から5.7%改善しております。

経常利益

経常利益は、前期比28.6%減の2,351億円となり、2期連続の減益となりました。営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の12.2%に対し、当連結会計年度は9.1%となりました。

特別損益

特別利益は、前期比2.3%減の792億円となりました。これは、容積利用権売却益が増加したものの、固定資産売却益が減少したことなどによるものであります。

特別損失は、前期比12.9%増の994億円となりました。これは、減損損失や環境対策費が増加したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比33.4%減の2,148億円となりました。営業収益に対する税金等調整前当期純利益の比率は、前連結会計年度の12.0%に対し、当連結会計年度は8.3%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比35.8%減の1,202億円となり、2期連続の減益となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の468.68円に対し、当連結会計年度は303.35円となりました。また、営業収益に対する当期純利益の比率は、前連結会計年度の6.9%に対し、当連結会計年度は4.7%となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,051億円少ない4,791億円の流入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より51億円少ない3,916億円の流出となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

なお、設備投資の概要は以下のとおりです。

運輸業に関しては、安全・安定輸送対策を中心に、競争力の高い輸送ネットワーク構築を目的とした設備投資を行いました。駅スペース活用事業に関しては、五反田駅、東京駅などでステーションルネッサンスによる店舗展開を推進しました。ショッピング・オフィス事業については、「シャルプラット東神奈川」(神奈川)などの設備投資を実施するとともに、引き続き東京駅八重洲開発工事として「グラントウキョウ ノースタワー」 期(東京)等の建設を行いました。その他事業については、「ホテルメッツ駒込」(東京)等の建設を行いました。

また、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,000億円減少し、874億円の流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より439億円少ない11,153億円の流出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の1,108億円から271億円減少し、837億円となりました。

財務政策

当連結会計年度末の長期債務残高は、3兆4,438億円であります。当該債務は、新幹線鉄道施設等に関連する鉄道施設購入長期未払金および社債、長期借入金によって構成されております。

新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金は、元利均等半年賦支払であり、以下の3つに区分されます。

- a 変動利率(当連結会計年度については年利4.15%)により平成29年3月31日までに支払われる5,247億円
- b 年利6.35%の固定利率により同日までに支払われる2,839億円
- c 年利6.55%の固定利率により平成63年9月30日までに支払われる3,485億円

また、このほか、当連結会計年度末現在、当社が秋田新幹線に関連するものとして135億円、東京モノレール株が68億円の鉄道施設購入長期未払金を有しております。

当社は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の同意を得て、平成9年度より、新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金について期限前弁済(以下「早期弁済」という)を行っており、平成21年度は354億円の早期弁済を行いました。

当社グループは平成13年度よりキャッシュマネジメントシステムを導入し、それまで各社が個別に行っていた余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行い、長期債務削減に努めております。また、グループ間の支払いを相殺して決済したり、グループ内の支払業務を集約する支払代行制度を利用したりするなど資金管理手法を向上させております。

当社は、当連結会計年度に国内において償還期限を平成25年から平成42年の間とする9本の無担保普通社債を総額1,900億円発行いたしました。これらの社債は、(株)格付投資情報センターよりAA+の格付けを取得しております。また、当社はスタンダード&プアーズよりAA-、ムーディーズよりAa1の長期債格付けを取得しております。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額3,000億円の当座借越枠を設定しており、当連結会計年度末における利用残高はありません。コマーシャル・ペーパーについては、(株)格付投資情報センターよりa-1+、ムーディーズよりP-1の短期債(CP)格付けを取得しており、当連結会計年度末における発行残高はありません。

当社グループにおいては、銀行からのコミットメント・ライン(一定条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)は設定してありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および当社の連結子会社は、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で4,347億円の設備投資を実施しました。

運輸業においては、安全・安定輸送対策やサービス改善、輸送改善等を目的として、新幹線・在来線のATC装置のデジタル化や大規模地震対策、強風対策、車両新造等に3,519億円の投資を行いました。

駅スペース活用事業においては、五反田、東京駅などの駅構内開発や駅周辺での新規店舗開発および既存店舗の改良等に148億円の投資を行いました。

ショッピング・オフィス事業においては、既存のショッピングセンターのリニューアル等に387億円の投資を行いました。

その他事業においては、システムの開発および機能増強やホテルならびにスポーツ施設の建設等に291億円の投資を行いました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在の主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

総括表

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸業	1,653,202 (175,152)	286,048	1,934,819	407,491	180,955	4,462,516	51,920
ショッピング・ オフィス事業	226,325 (303)	147,955	4,101	8	2,539	380,929	124

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 運輸業に供する土地の内訳は、線路用地(面積92,592,778㎡、帳簿価額866,018百万円)、停車場用地(面積33,799,411㎡、帳簿価額688,544百万円)、鉄道林用地(面積42,066,657㎡、帳簿価額731百万円)、事務所用地、詰所用地、変電所用地等であります。

3 運輸業に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 運輸業に供する構築物とは、高架橋、橋りょう、トンネル、配電線等であります。

5 「その他」は、自動車(運輸業2,117百万円)、機械装置(運輸業162,408百万円、ショッピング・オフィス事業2,266百万円)、工具・器具・備品(運輸業16,429百万円、ショッピング・オフィス事業272百万円)の合計であります。

6 上記のほかに、本社等管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

(注) 7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

借入先	線名	営業キロ(km)	設備のうち		貸付終了年度	貸付料 (百万円)
			土地(m ²)	建物(m ²)		
独立行政法人 鉄道建設 ・ 運輸施設整備 支援機構	鹿島線	17.4	237,278	4,236	平成22年度	404
	根岸線	8.0	111,102	3,450	平成25年度	1,046
	東海道線	7.6	992	512	平成25年度	2,053
	武蔵野線	105.5	1,764,777	89,379	平成30年度	14,040
	京葉線	54.3	829,186	123,804	平成41年度	26,557
	北陸新幹線 (高崎・長野間)	117.4	978,068	72,208	平成39年度	21,809
	東北新幹線 (盛岡・八戸間)	96.6	594,053	42,846	平成44年度	9,342
	小計	406.8	4,515,459	336,438		75,253
成田空港高速	成田線	8.7		22,020	平成27年度	1,068
山形ジェイアル	奥羽線	87.1	3,050	11,299	平成29年度	1,560
合計		502.6	4,518,509	369,757		77,883

a 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている鹿島線等の在来線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから40年間にわたり年2回支払うこととされております。この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。具体的な貸付料は、次の算式で計算されることとなっております。

貸付料基準額 = (a) + (b) + (c) - 政府の補助額

- (a) 当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分を国土交通大臣が指定する期間および利率による元利均等半年賦支払の方法により償還するものとした場合における当該事業年度の半年賦金の合計額
- (b) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る減価償却費の額に、当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分以外の部分の額を当該鉄道施設の建設に要した費用の額で除して得た率を乗じて計算した額
- (c) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る鉄道建設債券に係る債券発行費および債券発行差金ならびに租税および管理費の合計額

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっております。

貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額および政府補助額を差し引いた譲渡価額で譲渡を受けることができることとなっております。なお、根岸線の一部区間は貸付期間が終了し、桜木町・磯子間は平成21年7月に、磯子・洋光台間は平成22年3月にそれぞれ譲渡を受けております。

b 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(高崎・長野間)、東北新幹線(盛岡・八戸間)については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額および借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税ならびに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

なお、北陸新幹線(高崎・長野間)、東北新幹線(盛岡・八戸間)の鉄道施設については、同機構から当社へ譲渡されることはないものとされており、貸付けから30年間経過した後も当社に対する貸付けが継続することと見込まれますが、その際の使用条件については協議して新たに定めることとなっております。

- c 成田空港高速鉄道株式会社から貸付けを受けている成田線(成田線分岐点～成田空港駅)については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成3年3月から25年間にわたり年4回支払うこととされており、これによる平成21年度の貸付料は1,068百万円であります。また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は成田空港高速鉄道株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。
- なお、貸付期間終了後も、貸付けが継続することになると見込まれますが、その際の使用条件については協議して新たに定めることとなっております。
- d 山形ジェイアール直行特急保有株式会社から貸付けを受けている奥羽線の施設については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、平成4年7月から25年9ヵ月間にわたり年2回支払うこととされており、これによる平成21年度の貸付料は1,560百万円であります。また、設備の維持更新については、原則として当社が行うこととされており、
- なお、貸付期間終了後は、貸付けの継続または譲渡を受けることができることとなっておりますが、貸付け継続の場合の条件については協議して新たに定めることになっており、譲渡を受ける場合の譲渡価額については、帳簿価額および既に支払った貸付料総額等を勘案して定めることとなっております。
- e 上記のほか、山形ジェイアール直行特急保有株式会社より平成21年3月末現在で63両の車両を賃借しておりましたが、当社保有の新型車両への置換えを進めることから、順次車両の返還を行っており、平成22年3月末現在の借入両数は7両となっております。これによる平成21年度の賃借料は50百万円であります。
- また、秋田新幹線車両保有株式会社より平成9年3月から平成22年3月まで車両80両を賃借しておりました。これによる平成21年度の賃借料は1,907百万円であります。なお、平成22年3月、契約期間の満了に伴い、同社より全ての車両の譲渡を受け、同社は解散いたしました。

[次へ](#)

運輸業

a 線路および電路施設

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
吾妻線	(渋川)～大前	55.6	単線	17	1.067	DC 1,500	4
赤羽線	(池袋)～(赤羽)	5.5	複線	2	〃	DC 1,500	
左沢線	(北山形)～左沢	24.3	単線	10	〃		
飯山線	(豊野)～(越後川口)	96.7	〃	29	〃		
石巻線	(小牛田)～女川	44.9	〃	13	〃		
五日市線	(拝島)～武蔵五日市	11.1	〃	6	〃	DC 1,500	1
伊東線	(熱海)～伊東	16.9	単線 複線	5	〃	DC 1,500	1
岩泉線	(茂市)～岩泉	38.4	単線	8	〃		
羽越線	(新津)～(秋田)	271.7	単線 複線	58	〃	DC 1,500 AC20,000	6 1
内房線	(蘇我)～安房鴨川〔木更津経由〕	119.4	単線 複線	29	〃	DC 1,500	12
越後線	(柏崎)～(新潟)	83.8	単線	30	〃	DC 1,500	6
奥羽線	(福島)～(青森)〔秋田経由〕 〔新青森～東青森を含む〕	484.5	単線 複線	98		AC20,000	7
	うち(福島)～新庄				1.435 1.067		
	新庄～大曲				1.067		
	大曲～秋田				1.435 1.067		
	秋田～(青森)				1.067		
青梅線	(立川)～奥多摩	37.2	単線 複線 3線	24	〃	DC 1,500	3
大糸線	(松本)～南小谷	70.1	単線	33	〃	DC 1,500	5
大船渡線	(一ノ関)～盛	105.7	〃	24	〃		
大湊線	(野辺地)～大湊	58.4	〃	10	〃		
男鹿線	(追分)～男鹿	26.6	〃	8	〃		
鹿島線	(香取)～鹿島 サッカースタジアム	17.4	〃	5	〃	DC 1,500	1
釜石線	(花巻)～(釜石)	90.2	〃	22	〃		
烏山線	(宝積寺)～烏山	20.4	〃	7	〃		
川越線	(大宮)～(高麗川)	30.6	単線 3線	9	〃	DC 1,500	4
北上線	(北上)～(横手)	61.1	単線	15	〃		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
久留里線	(木更津)～上総亀山	32.2	単線	13	1.067		
京葉線	(東京)～(蘇我)	43.0	複線	15	"	DC 1,500	9
	(市川塩浜)～(南船橋) 〔西船橋経由〕	11.3	"		"	DC 1,500	
気仙沼線	(前谷地)～(気仙沼)	72.8	単線	21	"		
小海線	(小湍沢)～小諸	78.9	"	30	"		
五能線	(東能代)～(川部) 〔五所川原経由〕	147.2	"	41	"		
相模線	(茅ヶ崎)～(橋本)	33.3	"	16	"	DC 1,500	1
篠ノ井線	(塩尻)～(篠ノ井)	66.7	単線 複線	13	"	DC 1,500	7
上越線	(高崎)～(宮内)〔水上経由〕 (越後湯沢)～ガーラ湯沢	162.6 1.8	複線 "	33 1	" 1.435	DC 1,500 AC25,000	12
常磐線	(日暮里)～(岩沼)〔土浦経由〕	343.1	単線 複線 複々線	77	1.067	DC 1,500 AC20,000	8 8
	(三河島)～(南千住) 〔隅田川経由〕	5.7	単線	1	"	DC 1,500	
	(三河島)～(田端)	1.6	複線		"	DC 1,500	
信越線	(高崎)～横川	29.7	"	7	"	DC 1,500	1
	篠ノ井～新潟 〔長野および長岡経由〕 〔越後石山～東新潟を含む〕	220.6	単線 複線	62	"	DC 1,500	19
水郡線	(水戸)～(安積永盛)	137.5	単線	38	"		
	(上菅谷)～常陸太田	9.5	"	5	"		
仙山線	(仙台)～(羽前千歳)	58.0	"	18	"	AC20,000	
仙石線	あおば通～(石巻)	50.2	単線 複線	29	"	DC 1,500	4
総武線	(東京)～銚子〔旭経由〕	120.5	単線 複線 複々線	41	"	DC 1,500	20
	(錦糸町)～(御茶ノ水)	4.3	複線	2	"	DC 1,500	1
	(小岩)～越中島貨物	11.7	単線	1	"		
	(小岩)～(金町)	8.9	"		"	DC 1,500	
外房線	(千葉)～(安房鴨川)	93.3	単線 複線	25	"	DC 1,500	9
高崎線	(大宮)～高崎〔宮原経由〕	74.7	複線	18	"	DC 1,500	10
田沢湖線	(盛岡)～(大曲)	75.6	単線	15	1.435	AC20,000	1
只見線	(会津若松)～(小出)	135.2	"	36	1.067		

[次へ](#)

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
中央線	神田～代々木	8.3	複線 複々線	9	1,067	DC 1,500	3
	(新宿)～塩尻〔みどり湖経由〕	211.8	単線 複線 複々線	58	〃	DC 1,500	25
	(岡谷)～(塩尻)〔辰野経由〕	27.7	単線	4	〃	DC 1,500	2
津軽線	(青森)～三厩	55.8	〃	17	〃		
	うち(青森)～中小国 中小国～三厩					AC20,000	1
鶴見線	(鶴見)～扇町	7.0	複線 3線	8	〃	DC 1,500	
	(浅野)～海芝浦	1.7	単線 複線	2	〃	DC 1,500	
	(武蔵白石)～大川	1.0	単線	1	〃	DC 1,500	
東海道線	東京～熱海 〔川崎および横浜経由〕	104.6	複線 複々線 3複線 4複線	32	〃	DC 1,500	22
	(品川)～(鶴見)〔新川崎経由〕	17.8	複線	2	〃	DC 1,500	3
	(浜松町)～浜川崎	20.6	〃	2	〃	DC 1,500	2
	(鶴見)～(東戸塚) 〔横浜羽沢経由〕	16.0	〃	1	〃	DC 1,500	1
	(鶴見)～(八丁畷)	2.3	〃		〃	DC 1,500	
	(鶴見)～(桜木町)	8.5	単線 複線		〃	DC 1,500	
	(大網)～(成東)	13.8	単線	3	〃	DC 1,500	
東北線	(東京)～(神田)～盛岡 〔王子および仙台経由〕	535.3	複線 複々線 3複線 5複線	129	〃	DC 1,500 AC20,000	24 12
	八戸～青森	96.0	複線	20	〃	AC20,000	3
	(日暮里)～(赤羽)〔尾久経由〕	7.6	複線 複々線	1	〃	DC 1,500	
	(赤羽)～(大宮)〔武蔵浦和経由〕	18.0	複線	10	〃	DC 1,500	2
	(長町)～(東仙台)〔宮城野経由〕	6.6	〃	1	〃	AC20,000	
	(岩切)～利府	4.2	単線	2	〃	AC20,000	
	成田線	(佐倉)～(松岸)	75.4	単線 複線	14	〃	DC 1,500
(成田)～(我孫子)		32.9	単線	8	〃	DC 1,500	2
(成田)～成田空港		10.8	〃	2	〃	DC 1,500	2

[前へ](#) [次へ](#)

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
南武線	(川崎)～(立川)	35.5	複線	24	1.067	DC 1,500	4
	(尻手)～(浜川崎)	4.1	単線 複線 3線	2	"	DC 1,500	
	(尻手)～(鶴見)	5.4	単線		"	DC 1,500	
日光線	(宇都宮)～日光	40.5	"	6	"	DC 1,500	2
根岸線	(横浜)～(大船)	22.1	複線 3線	10	"	DC 1,500	2
白新線	(新発田)～(新潟)	27.3	単線 複線 3線	8	"	DC 1,500	2
八高線	(八王子)～(倉賀野)	92.0	単線	20	"		
	うち(八王子)～高麗川 高麗川～(倉賀野)					DC 1,500	
八戸線	(八戸)～久慈	64.9	"	24	"		
花輪線	好摩～(大館)	106.9	"	26	"		
磐越西線	(郡山)～(新津)	175.6	"	40	"		
	うち(郡山)～喜多方 喜多方～(新津)					AC20,000	2
磐越東線	(いわき)～(郡山)	85.6	"	14	"		
水戸線	(小山)～(友部)	50.2	"	14	"	AC20,000	
武蔵野線	(鶴見)～(西船橋) 〔東浦和経由〕 〔新小平～国立を含む〕 〔南流山～北小金を含む〕 〔南流山～馬橋を含む〕	100.6	単線 複線	19	"	DC 1,500	11
	(西浦和)～(与野)	4.9	複線		"	DC 1,500	
弥彦線	弥彦～(東三条)	17.4	単線	6	"	DC 1,500	
山田線	(盛岡)～釜石	157.5	"	29	"		
山手線	(品川)～(代々木)～(田端) 〔新宿経由〕	20.6	複線 複々線 4複線	14	"	DC 1,500	5
横須賀線	(大船)～久里浜	23.9	単線 複線	8	"	DC 1,500	3
横浜線	(東神奈川)～(八王子)	42.6	複線	18	"	DC 1,500	4
米坂線	(米沢)～(坂町)	90.7	単線	18	"		

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
陸羽西線	(新庄)～(余目)	43.0	単線	8	1,067		
陸羽東線	(小牛田)～(新庄)	94.1	"	25	"		
両毛線	(小山)～(新前橋)	84.4	単線 複線	16	"	DC 1,500	7
小計		6,473.9		1,695			312
東北新幹線	(東京)～(八戸)	631.9	複線	(16) 5	1,435	AC25,000	15
上越新幹線	(大宮)～(新潟)	303.6	"	(7) 2	"	AC25,000	6
北陸新幹線	(高崎)～(長野)	117.4	"	(2) 3	"	AC25,000	3
小計		1,052.9		(25) 10			24
	合計	7,526.8		(25) 1,705			336

(注) 1 区間欄中の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 新幹線駅数欄中の()中の駅数は、外数で在来線との併設駅数を示しております。

なお、東北新幹線には東京駅、八戸駅、上越新幹線には新潟駅、北陸新幹線には長野駅を、それぞれ含めて記載しております。

3 電圧欄中のACは交流、DCは直流を示しております。

[前△](#) [次△](#)

b 車両

(a) 車両数

区分	蒸気機関車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	内燃自動車 (両)	電車				客車 (両)	貨車 (両)	合計 (両)
					電動 (両)	制御電動 (両)	制御 (両)	付随 (両)			
在来線	2	64	57	526	5,029	558	2,965	2,268	166	408	12,043
新幹線					700	106	164	160			1,130
合計	2	64	57	526	5,729	664	3,129	2,428	166	408	13,173

(注) 上記のほかに線路建設保守用工作車583両およびその他の車両(入換自動車等)27両を保有しております。

(b) 車両施設

主な車両センター、電車区等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[東京支社]					
東京総合車両センター	東京都品川区	235,138	447	125,245	3,598
尾久車両センター	東京都北区	61,543	118	10,420	293
松戸車両センター	千葉県松戸市	57,073	17	8,221	138
[横浜支社]					
国府津車両センター	神奈川県小田原市	106,505	1,212	10,829	303
鎌倉車両センター	神奈川県鎌倉市	79,014	136	11,288	322
中原電車区	神奈川県川崎市中原区	28,124	121	6,691	126
[八王子支社]					
豊田車両センター	東京都日野市	85,746	20	13,017	348
東所沢電車区	埼玉県所沢市	(68,340)		(1,277) 422	80
豊田車両センター 武蔵小金井派出所	東京都小金井市	45,623	143	8,410	158
[大宮支社]					
大宮総合車両センター	埼玉県さいたま市大宮区	162,782	73	80,204	1,153
川越車両センター	埼玉県川越市	112,008	5,408	8,266	264
小山車両センター	栃木県下野市	68,264	46	12,293	182
[高崎支社]					
高崎車両センター高崎支所	群馬県高崎市	36,298	18	5,160	101
高崎車両センター	群馬県前橋市	35,347	98	13,267	428
高崎車両センター 籠原派出所	埼玉県熊谷市	23,009	72	796	44

[前へ](#) [次へ](#)

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[水戸支社]					
水戸運輸区	茨城県水戸市	44,835	20	3,034	148
土浦運輸区	茨城県土浦市	44,018	989	2,130	120
勝田車両センター	茨城県ひたちなか市	42,647	21	10,199	298
いわき運輸区	福島県いわき市	25,334	42	2,214	82
原ノ町運輸区	福島県南相馬市	14,418	1	1,407	91
[千葉支社]					
幕張車両センター	千葉県千葉市花見川区	178,089	2,706	13,586	222
蘇我運輸区京葉派出所	千葉県習志野市	(172,213)		(8,487) 94	39
習志野運輸区	千葉県船橋市	25,526	5	10,323	274
[仙台支社]					
新幹線総合車両センター	宮城県宮城郡利府町	477,928	7,647	195,022	4,954
郡山総合車両センター	福島県郡山市	161,294	247	76,060	923
仙台車両センター	宮城県仙台市宮城野区	102,500	276	13,086	169
山形運輸区	山形県山形市	95,311	173	5,931	216
福島総合運輸区	福島県福島市	61,908	51	4,912	112
会津若松運輸区	福島県会津若松市	54,688	24	2,765	88
小牛田運輸区	宮城県遠田郡美里町	45,400	13	6,264	180
新庄運転区	山形県新庄市	34,467	7	8,755	563
[盛岡支社]					
青森車両センター	青森県青森市	201,818	816	30,398	275
盛岡新幹線車両センター	岩手県盛岡市	122,209	5,886	32,215	647
八戸運輸区	青森県八戸市	58,883	7	5,043	58
盛岡車両センター	岩手県盛岡市	48,616	100	13,028	214
一ノ関運輸区	岩手県一関市	39,931	6	6,982	249

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
[秋田支社]					
秋田総合車両センター	秋田県秋田市	169,440	64	68,407	582
秋田車両センター	秋田県秋田市	136,669	262	27,996	811
大館運輸区	秋田県大館市	30,951	8	2,537	76
東能代運輸区	秋田県能代市	18,730	5	2,073	58
弘前運輸区	青森県弘前市	16,646	6	4,975	158
[新潟支社]					
新潟新幹線車両センター	新潟県新潟市東区	341,637	39,725	77,526	1,130
新津車両製作所	新潟県新潟市秋葉区	157,641	28	59,590	2,235
長岡車両センター	新潟県長岡市	96,917	61	23,763	203
直江津運輸区	新潟県上越市	42,937	4	7,122	131
酒田運輸区	山形県酒田市	41,596	11	8,021	154
[長野支社]					
長野総合車両センター	長野県長野市	270,006	341	80,246	597
長野新幹線車両センター	長野県長野市	(165,301)		(17,872)	
松本車両センター	長野県松本市	39,535	15	7,467	299

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものです。

c その他の主な設備

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
東京レールセンター	東京都江東区	56,563	389	2,029	45
仙台レールセンター	宮城県多賀城市	26,348	421	2,796	33
東京資材センター	東京都江東区	15,184	100	6,681	96
新潟資材センター	新潟県新潟市東区	8,107	942	2,100	72
盛岡資材センター	岩手県盛岡市	7,870	3	1,868	12
仙台資材センター	宮城県宮城郡利府町	5,765	81	2,005	69

[前へ](#) [次へ](#)

ショッピング・オフィス事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
イオン㈱ (マックスバリュ)	岩手県盛岡市	11,220	991			
J R東日本アートセンター	東京都港区	10,704	20	13,880	1,275	13,880
池袋駅ビル (メトロポリタンプラザ)	東京都豊島区	9,895	46,551			
保土ヶ谷マンション (アーバンハイツ保土ヶ谷)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	8,053	185			
全国共済農業協同組合 連合会	東京都大田区	7,558	4			
新潟南口駅ビル (C o C o L o南館)	新潟県新潟市中央区	7,502	5	43,585	3,965	43,585
川崎駅ビル(川崎ピー)	神奈川県川崎市川崎区	7,381	9,622	11,343	240	11,343
国分寺駅ビル(国分寺エル)	東京都国分寺市	7,301	7,479			
巣鴨マンション (アーバンハイツ巣鴨)	東京都豊島区	6,882	1,651			
会津若松ピボット	福島県会津若松市	6,614	56	2,213	92	2,213
八王子駅ビル(ナウ)	東京都八王子市	6,521	11,431	17,209	535	17,209
立川駅ビル(ルミネ立川店)	東京都立川市	6,382	8,425	19,329	1,112	19,329
平塚駅ビル(平塚ラスカ)	神奈川県平塚市	6,247	4,792	10,304	113	10,304
ガーラ湯沢スキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	5,876	754	24,684	1,922	24,684
盛岡駅ビル(フェザン)	岩手県盛岡市	5,801	2,117	13,129	163	13,129
秋田生鮮市場保戸野店	秋田県秋田市	5,479	289			
J R品川イーストビル	東京都港区	5,245	17	62,739	9,024	62,739
幕張新都心駐車場	千葉県千葉市美浜区	5,002	204	59	4	59
大森駅ビル(アトレ大森店)	東京都大田区	4,680	6,587	10,134	314	10,134
取手駅ビル (取手ボックスヒル)	茨城県取手市	4,435	1,923	17,683	779	17,683
新宿駅ビル(ルミネ新宿店)	東京都新宿区	4,328	11,750	8,739	118	8,739
小田原駅ビル (ラスカ小田原店)	神奈川県小田原市	3,556	3	14,433	1,424	14,433
亀戸駅ビル(アトレ亀戸店)	東京都江東区	3,533	4,235	22,929	781	22,929
古河駅ビル(バル古河店)	茨城県古河市	3,376	717	9,083	518	9,083
横浜駅ビル(ルミネ横浜店)	神奈川県横浜市西区	3,286	8,341	12,750	628	12,750

(2) 国内子会社

運輸業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
東京モノレール(株) 東京都港区	2,528 (58)	9,239	38,163	4,426	54,358	312
ジェイアールバス関東(株) 東京都渋谷区	1,639 (199)	2,957	475	3,436	8,509	740

駅スペース活用事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR東日本リテールネット 東京都新宿区	4,314 (11)	12,311	19	2,753	19,399	1,399
(株)日本レストランエンタプライズ 東京都港区	6,204 (21)	11,030	53	1,000	18,288	852

ショッピング・オフィス事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区	1,929 (12)	41,260	2,427	625	46,242	390
(株)ルミネ 東京都渋谷区	495 (0)	34,623	266	580	35,966	239
(株)アトレ 東京都渋谷区	()	32,009	111	948	33,068	325
池袋ターミナルビル(株) 東京都豊島区	()	26,556	49	93	26,700	30
(株)ジェイアール東日本ビルディン グ 東京都中央区	5,603 (0)	8,383	1	506	14,494	51
(株)ジェイアール東日本商業開発 東京都立川市	()	10,850	12	477	11,340	98
JR東京西駅ビル開発(株) 東京都八王子市	()	9,549	165	109	9,824	45
湘南ステーションビル(株) 神奈川県平塚市	112 (0)	8,552	88	153	8,906	73

その他事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
日本ホテル(株) 東京都豊島区	187 (0)	22,432	201	1,953	24,775	837
ジェイアール東日本メカトロニクス(株) 東京都渋谷区	()	344		15,971	16,315	425
仙台ターミナルビル(株) 宮城県仙台市青葉区	()	13,461	42	319	13,823	363

- (注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。
- 2 「その他」は、機械装置、車両運搬具および工具・器具・備品の合計額であります。
- 3 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて全ての事業の帳簿価額および従業員数を記載しております。
- 4 従業員数は、就業人員数であります。
- 5 (株)ジェイアール東日本ビルディングは、平成22年4月1日に池袋ターミナルビル(株)と合併しております。なお、池袋ターミナルビル(株)は、この合併に伴い消滅しております。

[前へ](#)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設および改修の計画は次のとおりであります。

	件名	予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	工事着工年 月	完成予定年 月
運輸業	安全・安定輸送対策					
	山手線ホームドア整備	4,600	674	自己資金	平成18年11月	平成26年3月
	自動列車停止装置(A T S - P、A T S - P s)の新設工事	26,050	13,825	自己資金	平成17年6月	平成25年3月
	大規模地震対策工事	131,000	85,255	自己資金	平成15年6月	平成26年3月
	東北線浦和駅付近高架化工事	24,055	13,738	負担金	平成12年3月	平成25年3月
	中央線三鷹・立川間高架化工事	128,428	88,580	自己資金 負担金	平成8年4月	平成23年3月
	南武線稲城長沼駅付近高架化工事	37,568	21,907	自己資金 負担金	平成3年8月	平成23年3月
	輸送改善等					
	東北縦貫線整備	36,557	2,650	自己資金	平成14年5月	平成26年3月
	横須賀線武蔵小杉新駅設置	20,100	6,487	自己資金 負担金	平成18年10月	平成24年3月
	東京駅丸の内駅舎保存・復原工事	44,687	11,958	自己資金	平成14年3月	平成24年3月
	新幹線A T C装置のデジタル方式への取替工事	122,952	58,712	自己資金	平成15年6月	平成28年3月
	国道20号線新宿跨線橋架替工事に伴う鉄道施設改良工事	68,400	40,273	自己資金 補償金	平成12年1月	平成28年3月
	吾妻線岩島・長野原草津口間線路付替工事	28,756	23,090	負担金	平成11年6月	平成28年3月
車両新造	67,200		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	
ショッピングオフィス事業	駅ビル等建設					
	J R南新宿ビル(仮称)建設工事	17,990	17	自己資金	平成19年10月	平成24年夏
	東京駅八重洲口開発工事	115,900	75,789	自己資金 負担金	平成15年8月	平成25年春

(注) 1 「J R南新宿ビル(仮称)建設工事」については、平成19年10月から調査等を行っておりますが、平成22年3月に本体工事に着手しましたので、当連結会計年度より記載しております。

2 複数のセグメントにわたる件名については主たるセグメントの欄に記載しております。

(2) 設備の除却等の計画については、特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	400,000,000	400,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月4日	396,000,000	400,000,000		200,000		96,600

(注) 発行済株式総数の増加は、当社普通株式1株を100株とする株式の分割によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	324	45	1,620	771	70	267,423	270,254	
所有株式数(単元)	41	1,861,745	33,312	234,305	1,154,325	110	714,994	3,998,832	116,800
所有株式数の割合(%)	0.00	46.56	0.83	5.86	28.87	0.00	17.88	100.0	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が250単元含まれております。
2 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ43,120単元および80株含まれております。
3 単元未満株式のみを有する株主は、2,468人であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	中央区晴海1丁目8-11	261,631	6.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	港区浜松町2丁目11番3号	205,972	5.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	125,203	3.13
JR東日本社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	109,320	2.73
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	105,303	2.63
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	100,066	2.50
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	100,061	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	中央区晴海1丁目8-11	85,681	2.14
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	80,155	2.00
第一生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟	71,000	1.78
計		1,244,393	31.11

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に組織変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,312,000		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,551,200	3,955,512	
単元未満株式	普通株式 116,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,955,512	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式25,000株(議決権250個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	4,312,000		4,312,000	1.08
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		4,332,000		4,332,000	1.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月30日～平成21年5月29日)	4,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	22,943,062,000
残存決議株式の総数および価額の総額		7,056,938,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		23.52
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		23.52

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,313	13,467,700
当期間における取得自己株式	311	2,008,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	500	2,815,800		
保有自己株式数	4,312,080		4,312,391	

(注) 当期間におけるその他の株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。また当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および売渡請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、駅と鉄道を中心とする事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを基本的な考え方としております。配当につきましては、連結配当性向30%を当面の目標としております。また、営業キャッシュ・フローの状況に応じて自社株式の取得を柔軟に実施するなど、株主還元について幅広く取り組んでまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、第2四半期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、上記の基本的な考え方のもと、期末配当として1株当たり55円といたしました。なお、これに中間配当55円を加えますと、年間配当金は1株当たり110円となります。この結果、当事業年度は配当性向43.6%、純資産配当率は2.8%となります。

当事業年度の内部留保資金につきましては、将来の経営に大きな成果を生むための設備投資に積極的に活用するとともに、一部を長期債務の返済資金に充当し、財務体質の強化を図ってまいります。今後も引き続き業績の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図るとともに、株主還元のさらなる充実をめざしてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月28日取締役会決議	21,762	55
平成22年6月23日定時株主総会決議	21,762	55

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	903,000	949,000	1,010,000	8,800	6,540
最低(円)	529,000	739,000	742,000	4,710	4,820

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2 当社は、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。第22期の最高・最低株価については、当該株式の分割が当期首に行われたと仮定し遡及修正を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	6,530	6,110	6,280	6,330	6,240	6,540
最低(円)	5,750	5,550	5,820	5,800	5,800	6,070

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長		大塚 陸 毅	昭和18年1月5日生	昭和40年4月 57年12月 60年6月 62年4月 平成2年6月 4年6月 6年1月 8年6月 9年6月 12年6月 18年4月	日本国有鉄道入社 同社 経理局調査役 同社 総裁室秘書役 東日本旅客鉄道株式会社入社 財務部長 当社 取締役 人事部長 当社 常務取締役 人事部長 当社 常務取締役 当社 常務取締役 総合企画本部副 本部長 当社 代表取締役副社長 総合企画 本部長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長(現在)	(注)3	84
取締役 副会長	技術関係 (全般)、 国際関係 (全般)	石田 義 雄	昭和18年5月24日生	昭和42年4月 62年2月 62年4月 平成元年2月 3年6月 4年5月 4年6月 6年6月 7年6月 9年6月 12年6月 16年6月	日本国有鉄道入社 同社 東京南鉄道管理局運転部長 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部運輸部長 当社 鉄道事業本部安全対策部長 当社 鉄道事業本部運輸車両部担 当部長 当社 高崎支社長 当社 取締役 高崎支社長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車 両部長 当社 取締役 鉄道事業本部副本 部長、鉄道事業本部運輸車両部長 当社 常務取締役 東京地域本社長 当社 代表取締役副社長 鉄道事業 本部長 当社 取締役副会長 技術関係(全 般)、国際関係(全般)(現在)	(注)3	65
代表取締役 社長		清野 智	昭和22年9月30日生	昭和45年4月 60年11月 62年4月 63年3月 平成3年6月 4年5月 6年1月 8年6月 9年6月 12年6月 14年6月 18年4月	日本国有鉄道入社 同社 仙台鉄道管理局総務部長 東日本旅客鉄道株式会社入社 東北地域本社総務部長 当社 総務部総務課長 当社 総務部担当部長 当社 財務部長 当社 人事部長 当社 取締役 人事部長、人材開発 部長 当社 取締役 人事部長 当社 常務取締役 当社 代表取締役副社長 総合企画 本部長 当社 代表取締役社長(現在)	(注)3	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	総合企画 本部長	富田 哲郎	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 60年12月 同社 経営計画室主任部員 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部総務部人事課長 63年4月 当社 東京圏運行本部駅業務部長 平成元年2月 当社 総合企画本部経営管理部担 当課長 6年12月 当社 人事部人事課長 10年6月 当社 事業創造本部担当部長 12年6月 当社 取締役 総合企画本部経営管 理部長 15年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副 本部長 16年7月 当社 常務取締役 総合企画本部副 本部長、総合企画本部ITビジネ ス部長 17年6月 当社 常務取締役 総合企画本部副 本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 事業創造 本部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 総合企画 本部長(現在)	(注)3	37
代表取締役 副社長	IT関係 (全般)、 サービス 品質 (全般)、 国際関係 (全般)	小 縣 方 樹	昭和27年2月16日生	昭和49年4月 日本国有鉄道入社 61年8月 同社 総裁室文書課補佐 62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部運輸車両部管理課担 当課長 平成2年9月 当社 鉄道事業本部営業部サー ビス課長 3年6月 当社 総合企画本部投資計画部担 当課長 6年6月 当社 東京地域本社運輸車両部長 8年6月 当社 人事部勤労課長 9年6月 当社 鉄道事業本部運輸車両部企 画課長 10年6月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 12年6月 当社 広報部長 14年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車 両部長 16年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副 本部長 18年6月 当社 常務取締役 IT事業本部 長、鉄道事業本部副本部長 19年7月 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、 鉄道事業本部副本部長 20年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業 本部長、IT・Suica事業本 部長 21年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業 本部長 22年6月 当社 代表取締役副社長 IT関係 (全般)、サービス品質(全般)、国際 関係(全般)(現在)	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	事業創造 本部長	新井良亮	昭和21年9月1日生	昭和41年4月 62年4月 62年10月 63年12月 平成5年12月 9年10月 12年6月 14年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 東京圏運行本部総務部人事課課長代理 当社 人事部人事課課長代理 当社 人事部人事課調査役 当社 東京地域本社事業部長 当社 取締役 事業創造本部担当部長 当社 常務取締役 事業創造本部副本部長 当社 代表取締役副社長 事業創造本部部長(現在)	(注)3	34
代表取締役 副社長	鉄道事業 本部長	石司次男	昭和28年8月13日生	昭和52年4月 61年2月 62年4月 62年8月 63年4月 平成2年5月 3年6月 5年6月 9年1月 12年6月 15年4月 15年6月 16年6月 20年6月 21年6月 22年6月	日本国有鉄道入社 同社 総裁室文書課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部運輸部管理課課長代理 当社 東京圏運行本部運輸部管理課担当課長 当社 人材開発部企画課課長代理 当社 人事部人事課課長代理 当社 人事部人事課調査役 当社 新潟支社総務部長 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 当社 人事部担当課長 当社 人事部次長 当社 事業創造本部部長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、鉄道事業本部副本部長 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部部長(現在)	(注)3	24
常務取締役	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部営業部担当、鉄道事業本部お客さまサービス部担当	見並陽一	昭和25年6月23日生	昭和49年4月 63年6月 平成元年2月 2年9月 4年5月 6年7月 9年6月 14年6月 17年6月 17年7月 18年6月 20年6月	日本航空株式会社入社 東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部営業部販売課担当課長 当社 鉄道事業本部営業部旅行業課長 当社 東京地域本社旅行業部長 当社 入社 東京地域本社旅行業部長 当社 東北地域本社営業部長 当社 カード事業部長 当社 取締役 鉄道事業本部営業部長 当社 取締役 カード事業部長 当社 取締役 IT事業本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部営業部担当、鉄道事業本部お客さまサービス部担当(現在)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	総合企画本 部 副本部 長、監査部 担当、財務 部担当	大和田 徹	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 59年3月 62年4月 平成元年2月 3年6月 7年6月 10年6月 12年6月 15年4月 15年6月 17年6月 20年6月	日本国有鉄道入社 同社 経営計画室主任部員 東日本旅客鉄道株式会社入社 総合企画本部経営管理部主任部員 当社 高崎支社営業開発部長 当社 総合企画本部経営管理部担 当課長 当社 東京地域本社営業部長 当社 事業創造本部(東日本キヨス ク株出向) 当社 総合企画本部経営管理部担 当課長 当社 総合企画本部経営管理部次 長 当社 財務部長 当社 取締役 総合企画本部経営管 理部長 当社 常務取締役 総合企画本部副 本部長、監査部担当、財務部担当 (現在)	(注)3	38
常務取締役	広報部担 当、人事部 担当、厚生 部担当、法 務部担当、 総務部担当	深澤 祐二	昭和29年11月1日生	昭和53年4月 61年2月 62年3月 62年4月 62年4月 平成2年4月 3年2月 5年5月 7年12月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 20年6月	日本国有鉄道入社 同社 職員局職員課補佐 同社 総裁室秘書課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部勤務 日本国有鉄道清算事業団総務部総 務課勤務 当社 総務部総務課課長代理 当社 東京地域本社総務部人事課 長 当社 水戸支社総務部長 当社 東北地域本社総務部長 当社 財務部資金課長 当社 財務部経理課長 当社 財務部次長 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 取締役 人事部長、J R 東日 本総合研修センター所長 当社 常務取締役 広報部担当、人 事部担当、厚生部担当、法務部担 当、総務部担当(現在)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	鉄道事業本部副本部長、総合企画本部技術企画部担当、鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当、建設工事部担当、J R 東日本研究開発センター担当	林 康雄	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 60年3月 62年4月 63年3月 平成2年4月 2年6月 5年3月 8年6月 12年9月 12年11月 15年6月 18年6月 19年6月 21年4月 21年6月 22年6月	日本国有鉄道入社 同社 盛岡鉄道管理局施設部保線課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 信濃川工事事務所小千谷工事区長 当社 信濃川工事事務所総務課長 当社 建設工事部管理課課長代理 当社 建設工事部管理課調査役 当社 人事部研修課長 当社 建設工事部管理課長 当社 総合企画本部投資計画部担当部長 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 理事八王子支社長 当社 理事建設工事部長 当社 取締役 建設工事部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、建設工事部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、総合企画本部技術企画部担当、鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部担当、建設工事部担当、J R 東日本研究開発センター担当(現在)	(注)3	20
常務取締役	東京支社長	田辺 滋	昭和29年5月8日生	昭和53年4月 60年7月 62年4月 63年3月 平成3年2月 4年4月 4年5月 7年6月 10年6月 13年6月 17年6月 19年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 同社 高崎鉄道管理局総務部人事課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部総務部人事課担当課長 当社 東京圏運行本部総務部人事課長 当社 鉄道事業本部営業部企画課課長代理 当社 鉄道事業本部営業部企画課調査役 当社 人事部人事課調査役 当社 千葉支社総務部長 当社 鉄道事業本部営業部担当課長 当社 事業創造本部(株)ジェイアール東日本企画出向) 当社 総合企画本部ITビジネス部長 当社 取締役 鉄道事業本部営業部長 当社 常務取締役 東京支社長(現在)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	事業創造本部副本部長	鎌田 伸一郎	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 60年7月 62年4月 63年6月 平成3年2月 4年2月 5年6月 8年9月 11年6月 12年6月 15年4月 15年6月 16年6月 18年6月 20年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 同社 経営計画室主任部員 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部運輸車両部管理課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部(株) ジェイアール東日本企画出向) 当社 鉄道事業本部運輸車両部管理課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部管理課調査役 当社 東京地域本社運輸車両部管理課長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部企画課担当課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部企画課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部次長 当社 鉄道事業本部営業部担当部長 当社 事業創造本部部長 当社 理事高崎支社長 当社 執行役員高崎支社長 当社 常務取締役 事業創造本部副本部長(現在)	(注)3	20
常務取締役	IT・Suica事業本部長	田浦 芳孝	昭和29年7月18日生	昭和53年4月 61年2月 62年3月 62年4月 63年2月 平成3年8月 7年1月 9年6月 12年6月 15年4月 15年6月 18年6月 22年6月	日本国有鉄道入社 同社 仙台鉄道管理局総務部人事課長 同社 盛岡鉄道管理局総務部人事課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 盛岡支店総務課担当課長 当社 人事部勤労課課長代理 当社 秋田支社総務部長 当社 総務部株式課長 当社 人事部担当課長 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 当社 総合企画本部投資計画部次長 当社 総務部長 当社 取締役 仙台支社長 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長(現在)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部設備部担当、鉄道事業本部電気ネットワーク部担当	柳下尚道	昭和30年12月6日生	昭和54年4月 60年3月 62年4月 63年1月 平成3年4月 5年12月 8年2月 10年6月 13年8月 15年1月 15年4月 18年6月 19年6月 20年6月 22年6月	日本国有鉄道入社 同社 東京南鉄道管理局大船保線区長 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部大船保線区長 当社 鉄道事業本部施設電気部管理課課長代理 当社 盛岡支社総務部人事課長 当社 総合企画本部経営管理部調査役 当社 新潟支社工務部長 当社 鉄道事業本部設備部(株交通建設出向) 当社 鉄道事業本部設備部線路設備課担当課長 当社 鉄道事業本部設備部企画環境課長 当社 鉄道事業本部設備部次長 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 鉄道事業本部安全対策部長 当社 取締役 鉄道事業本部設備部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部設備部担当、鉄道事業本部電気ネットワーク部担当(現在)	(注)3	15
常務取締役	鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部安全企画部担当、鉄道事業本部運輸車両部担当	宮下直人	昭和28年10月11日生	昭和54年4月 60年3月 62年4月 63年3月 平成2年3月 4年5月 6年2月 7年3月 8年3月 9年11月 12年6月 15年4月 15年6月 17年7月 18年6月 20年6月 22年6月	日本国有鉄道入社 同社 四国総局多度津車両所助役 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部大井工場助役 当社 鉄道事業本部運輸車両部検修課課長代理 当社 総務部広報課課長代理 当社 総合企画本部経営管理部課長代理 当社 新潟支社運輸部輸送課長 当社 新潟支社総務部担当部長 当社 新潟支社運輸部長 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部車両課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部次長 当社 総合企画本部投資計画部次長 当社 鉄道事業本部運輸車両部次長 当社 鉄道事業本部運輸車両部担当部長 当社 執行役員 鉄道事業本部安全対策部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長、鉄道事業本部安全企画部担当、鉄道事業本部運輸車両部担当(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	人事部長、 J R東日本 総合研修セ ンター所長	森本 雄司	昭和29年12月14日生	昭和54年4月 61年3月 62年4月 62年11月 平成3年4月 7年1月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 19年6月 20年6月	日本国有鉄道入社 同社 新潟鉄道管理局営業部旅客 課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部営業部販売課課長代 理 当社 東北地域本社総務部人事課 長 当社 人事部(日本国有鉄道清算事 業団出向) 当社 秋田支社総務部長 当社 東京支社総務部長 当社 鉄道事業本部営業部担当課 長 当社 鉄道事業本部営業部次長 当社 人事部次長 当社 総務部長 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 人事部長、J R東日 本総合研修センター所長(現在)	(注)3	5
取締役	総務部長	川野邊 修	昭和29年6月6日生	昭和54年4月 61年2月 62年4月 63年3月 平成2年3月 4年4月 5年6月 6年2月 8年3月 11年6月 12年12月 14年6月 15年4月 17年7月 20年6月 22年6月	日本国有鉄道入社 同社 経営計画室主任部員 東日本旅客鉄道株式会社入社 総合企画本部経営管理部主任部員 当社 総務部広報課課長代理 当社 水戸支社総務部人事課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部検 修課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部管 理課課長代理 当社 鉄道事業本部運輸車両部管 理課調査役 当社 盛岡支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担 当課長 当社 事業創造本部担当課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部輸 送課長 当社 鉄道事業本部運輸車両部次 長 当社 広報部長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車 両部長 当社 取締役 総務部長(現在)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	総合企画本部経営企画部長	一ノ瀬 俊 郎	昭和31年12月23日生	昭和55年4月 60年10月 62年4月 平成2年2月 5年4月 7年1月 10年6月 13年6月 15年4月 15年6月 18年6月 19年6月 20年6月	日本国有鉄道入社 同社 共済事務局管理課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部(日本国有鉄道清算事業団 出向) 当社 総合企画本部経営管理部課 長代理 当社 東北地域本社総務部人事課 長 当社 人事部(日本国有鉄道清算事 業団出向) 当社 仙台支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担 当課長 当社 総合企画本部経営管理部次 長 当社 総務部次長 当社 人事部次長 当社 人事部担当部長 当社 取締役 総合企画本部経営企 画部長(現在)	(注)3	11
取締役	仙台支社長	里 見 雅 行	昭和30年11月4日生	昭和55年4月 61年2月 62年4月 平成3年3月 5年2月 7年6月 9年10月 11年9月 15年6月 18年6月 19年6月 20年6月 22年6月	日本国有鉄道入社 同社 水戸鉄道管理局総務部人事 課長 東日本旅客鉄道株式会社入社 総務部秘書課課長代理 当社 総務部総務課課長代理 当社 新潟支社総務部人事課長 当社 総合企画本部経営管理部調 査役 当社 総合企画本部経営管理部担 当課長 当社 横浜支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部次 長 当社 総務部次長 当社 総務部担当部長 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 仙台支社長(現在)	(注)3	16
取締役	事業創造本部副本部長、事業創造本部部長(経営戦略部門)	清 水 公 男	昭和29年1月25日生	昭和54年4月 62年2月 62年4月 平成5年11月 7年12月 10年4月 12年6月 15年6月 17年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 同社 鉄道労働科学研究所企画室 付 財団法人鉄道総合技術研究所所 東日本旅客鉄道株式会社入社 関連事業本部事業管理部管理課課 長代理 当社 高崎支社営業開発部長 当社 事業創造本部担当課長 当社 東京支社事業部長 当社 事業創造本部部長 当社 事業創造本部(東日本キヨス ク株出向) 当社 取締役 事業創造本部副本部 長、事業創造本部部長(経営戦略部 門)(現在)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	鉄道事業本部営業部長	原 口 宰	昭和31年6月23日生	昭和54年4月 61年2月 62年4月 平成2年5月 3年1月 6年6月 7年6月 11年6月 13年6月 15年6月 17年6月 19年6月 20年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 同社 総裁室文書課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 人事部人事課課長代理 当社 東京圏運行本部総務部人事課担当課長 当社 東京地域本社営業部販売課長 当社 鉄道事業本部営業部販売課調査役 当社 長野支社総務部長 当社 総合企画本部経営管理部担当課長 当社 事業創造本部(東日本キヨスク(株)出向) 当社 鉄道事業本部営業部担当部長 当社 事業創造本部(株)ジェイアール東日本企画出向) 当社 財務部長 当社 執行役員財務部長 当社 取締役 鉄道事業本部営業部長(現在)	(注)3	6
取締役	鉄道事業本部電気ネットワーク部長	土 屋 忠 巳	昭和28年9月9日生	昭和53年4月 61年2月 62年4月 平成元年10月 3年2月 5年2月 6年2月 8年2月 9年6月 11年8月 15年4月 15年6月 17年6月 19年6月 20年6月 22年6月	日本国有鉄道入社 同社 資材局電気課補佐 東日本旅客鉄道株式会社入社 鉄道事業本部施設電気部電力課課長代理 当社 東北地域本社工務部電力課長 当社 東北地域本社工務部管理課長 当社 鉄道事業本部施設電気部管理課課長代理 当社 鉄道事業本部施設電気部管理課調査役 当社 高崎支社工務部長 当社 総合企画本部投資計画部担当課長 当社 鉄道事業本部設備部電気設備課長 当社 鉄道事業本部設備部次長 当社 鉄道事業本部安全対策部担当部長 当社 総合企画本部経営管理部担当部長 当社 理事水戸支社長 当社 執行役員水戸支社長 当社 取締役 鉄道事業本部電気ネットワーク部長(現在)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	東京支社 東京駅長	梅原 康 義	昭和27年7月14日生	昭和50年4月 62年4月 平成3年6月 5年3月 8年2月 9年10月 12年6月 14年6月 15年4月 18年6月 20年6月 22年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 人事部人事課課長代理 当社 秋田支社総務部人事課長 当社 人事部勤労課課長代理 当社 人事部副課長 当社 八王子支社総務部長 当社 人事部担当課長 当社 人事部次長 当社 人事部担当部長 当社 執行役員千葉支社長 当社 取締役 東京支社東京駅長 (現在)	(注)3	13
取締役		佐々木 毅	昭和17年7月15日生	昭和40年4月 43年4月 53年11月 平成3年4月 10年4月 13年4月 17年4月 18年6月	東京大学法学部助手 東京大学法学部助教授 東京大学法学部教授 東京大学大学院法学政治学研究科 教授 東京大学大学院法学政治学研究科 長兼法学部長 東京大学総長 学習院大学法学部教授(現在) 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	4
取締役		濱口 友一	昭和19年4月20日生	昭和42年4月 63年7月 平成7年6月 8年7月 9年6月 13年6月 15年6月 19年6月 21年6月 22年6月	日本電信電話公社入社 エヌ・ティ・ティ・データ通信株 式会社(現 ㈱エヌ・ティ・ティ・ データ)入社 同社 取締役 産業システム事業本 部第一産業システム事業部長 同社 取締役 経営企画部長 同社 常務取締役 公共システム事 業本部長 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 取締役相談役 同社 相談役(現在) 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)3	
常勤監査役		大森 寿明	昭和22年3月16日生	昭和44年7月 61年6月 62年4月 63年7月 平成3年6月 5年8月 6年6月 8年7月 9年6月 11年6月 13年6月 15年6月	運輸省入省 日本国有鉄道経営計画室計画主幹 日本貨物鉄道株式会社営業部調査 企画課長 運輸省地域交通局交通計画課長 新東京国際空港公団企画室長 運輸省運輸政策局政策課長 同省 大臣官房審議官 海上保安庁次長 日本貨物鉄道株式会社 取締役 同社 執行役員東海支社長 興銀リース株式会社 常勤監査役 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
常勤監査役		坂東自朗	昭和21年12月7日生	昭和45年4月 平成3年3月 4年4月 5年1月 7年4月 8年8月 10年1月 12年1月 14年3月 15年6月	警察庁入庁 石川県警察本部長 警察庁生活保安課長 宮内庁長官官房総務課長 同庁 秘書課長 警視庁警備部長 同庁 総務部長 警察庁交通局長 警察職員生活協同組合専務理事 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役(現在)	(注)4	26	
監査役		原山清己	昭和16年9月23日生	昭和39年4月 60年3月 62年4月 63年4月 平成2年6月 5年6月 7年6月 12年6月 17年6月 19年6月	日本国有鉄道入社 同社 車両局調査役 東日本旅客鉄道株式会社入社 高崎運行部長 当社 高崎支社長 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車 両部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副 本部長、鉄道事業本部運輸車両部 長 当社 代表取締役副社長 鉄道事業 本部長 東日本キヨスク株式会社代表取締 役社長 同社 取締役会長 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注)4	32	
監査役		山口俊明	昭和16年1月2日生	昭和46年1月 49年12月 55年9月 60年7月 平成元年7月 16年7月 18年6月 18年7月 21年6月	監査法人和光事務所入所 新和監査法人入社 同 社員 監査法人朝日新和会計社社員 朝日監査法人代表社員 あずさ監査法人代表社員 あずさ監査法人退職 山口俊明公認会計士事務所開設 同事務所所長(現在) 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注)5		
監査役		仁田陸郎	昭和17年2月9日生	昭和41年4月 51年4月 63年2月 平成3年7月 9年3月 11年4月 13年4月 14年6月 16年12月 19年2月 19年4月 21年6月	大阪地方裁判所判事補任官 東京地方裁判所判事任命 最高裁判所事務局秘書課長兼広 報課長 同 経理局長 甲府地方裁判所兼家庭裁判所長 東京高等裁判所判事(部総括) 横浜地方裁判所長 札幌高等裁判所長官 東京高等裁判所長官 定年により退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) (現在) 東日本旅客鉄道株式会社 監査役(現在)	(注)5		
計								721

- (注) 1 取締役佐々木毅および濱口友一の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役大森寿明、坂東自朗、山口俊明および仁田陸郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダー(利害関係者)から信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

具体的には、経営の健全性、効率性および透明性を高める観点から、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を整備するとともに、必要な施策を実施しております。

当社は、主たる事業である鉄道の事業特性に鑑み、長期的な視点に立った判断を重視しており、今後とも現行の監査役制度のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが適切であると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要等

a 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、主たる事業である鉄道事業において、安全等様々な知識・経験を要する判断や長期的視野に立った意思決定が必要であるため、複数の取締役の合議によって重要な経営事項の決定等を行うとともに、取締役会から独立し、かつ任期が4年である監査役が監査を行う体制を採用しております。

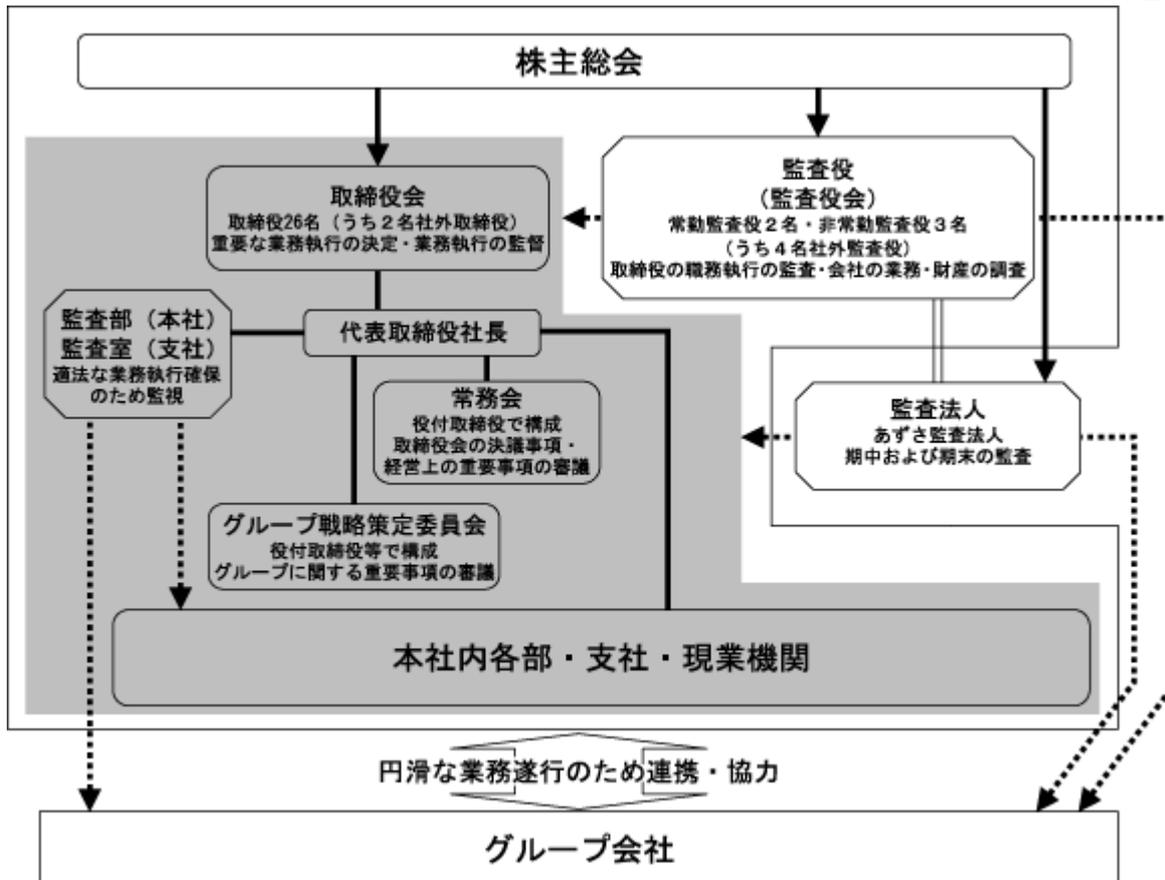
b 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、報告書提出日現在、社外取締役2名を含む26名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項その他重要な業務執行についての決定および業務執行の監督を行っております。また、取締役会の定めるところにより、全ての役付取締役で構成される常務会を置き、原則として毎週1回開催して取締役会の決議事項およびその他の経営上の重要事項について審議を行っております。このほか、当社グループ全体の発展を期するため、役付取締役等で構成されるグループ戦略策定委員会を必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略などグループに関する重要事項について審議を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役3名の計5名(うち4名は社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会、常務会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

c コーポレート・ガバナンス概念図

平成22年6月23日現在



d 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況については、以下のとおりです。

- (a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 法令遵守および企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という。)で構成されるJR東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、役員および社員に対して具体的な行動のあり方を示すハンドブックを配付している。
 - ・ 法務部および総務部が、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括する。
 - ・ コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付ける。
 - ・ 内部監査については、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えている。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 取締役の職務執行に係る文書は、法令および社内規程等に従い、適切に保存および管理する。取締役および監査役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できる。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えている。また、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内にそれぞれ専門の委員会を設置している。

- ・ 外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理責任部署および危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう、危機管理体制を構築している。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配している。
 - ・ JR東日本グループが共有する全社的な目標として定めた「グループ経営ビジョン 2020 - 挑む - 」の浸透を図るとともに、この目標達成に向けて施策を効率的に展開するために部門ごとに「アクションプログラム」を定め、その進捗状況については定期的にトレースを実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保する。
- (e) JR東日本グループの企業集団としての業務の適正を確保するための体制
- ・ 法令遵守および企業倫理に係る当社の企業行動指針として「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社およびグループ会社の役員および社員に配付している。また、JR東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内および外部に設置している。
 - ・ グループ会社に対し、危機管理責任部署および危機管理に関する規程等を定め、問題が発生した際に、迅速に初動体制を構築し、情報の収集および必要に応じた当社への報告ならびに迅速な対応を指導する。
 - ・ JR東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社の監査部がグループ会社監査を定期的実施する。
- (f) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 監査役職務を補助する専任スタッフを監査役室に配置し、監査の実効性を高め、監査活動が円滑に遂行できる体制をとる。
- (g) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役室スタッフは、監査役命令に関して、取締役・他の使用人等の指揮命令を受けない。
- (h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、監査役は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会、常務会等にて、その内容を確認することができる。
- (i) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、代表取締役社長および会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- e 財務報告に係る内部統制の基本方針
- 当社の財務報告に係る内部統制の基本方針は、以下のとおりです。
- (a) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用する。
 - (b) 前項に定める体制の整備および運用の状況について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価する。

f リスク管理体制の整備の状況

当社では、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。また、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内それぞれ専門の委員会である「鉄道安全推進委員会」および「輸送に関する安定性向上委員会」を設置しております。

また、外部からの犯罪行為、当社およびグループ会社内の不祥事、法令違反などの会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、業務を管理する各部署においてリスク管理をしているほか、危機管理に関する規程を定め、危機管理責任部署を中心に構成する「危機管理本部」を設置して、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう、危機管理体制を構築しております。

g 責任限定契約の内容の概要等

当社は、報告書提出日現在、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

h 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)

内部監査につきましては、監査部(本社)および監査室(各支社)を置き、約100名の専任スタッフを配置して、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えております。期初の計画に基づき監査を進め、改善が必要な点については改善状況の報告の提出を求めるとともに、期末およびその他必要に応じて監査結果を代表取締役へ報告しております。また、監査部では、グループ会社の監査も実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換を行うだけでなく、グループ会社監査役との間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行っております。また、監査役を補佐するため10名程度の専任スタッフを配置しており、常勤監査役を中心に、監査役会が定めた方針に従い、取締役会のほか常務会などの社内の重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、監査役山口俊明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人(会計監査人)が期中および期末に監査を実施しております。当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：佐藤 正典、田中 輝彦、高村 守
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士16名、その他24名

相互連携につきましては、常勤監査役と内部監査部門の担当役員等とが定例の連絡会を開催しているほか、常勤監査役が会計監査人から定期的に年5回、その他必要に応じて監査実施状況等の報告を受けるなど、情報の共有化を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

i 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役および社外監査役と当社との取引関係はありません。

社外取締役については、社外における豊富な知識・経験を当社の経営に活かすほか、独立した立場から経営を監督するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。

社外監査役については、社外における豊富な知識・経験を監査業務に活かすほか、独立した立場から取締役の職務執行を監査するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任して

おります。

なお、当社の社外取締役および社外監査役は、当社の主要な取引先の出身者等ではないため、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはありません。

また、当社においては、社外監査役2名が常勤監査役として監査を行っております。社外監査役と監査部門との相互連携については、「h 内部監査、監査役監査および会計監査の状況(内部監査、監査役監査、会計監査の体制等)」における相互連携に関する記述のとおりであります。

役員報酬等の内容

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	860	727	133	26
監査役 (社外監査役を除く)	10	8	2	1
社外役員	124	100	24	8
計	996	836	159	35

(注) 1 平成21年6月23日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役2名に対する支給額を含めております。

2 当社は平成16年6月23日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会において重任された取締役および任期中であった監査役に対し、当社所定の基準により退職慰労金を贈呈する旨を当該総会にてご承認いただいております。このご承認に基づき、当事業年度に退任した取締役(社外取締役を除く)2名に対し退職慰労金44百万円、社外役員2名に対し退職慰労金10百万円を、上記報酬等とは別に支給しております。

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員に対し、日々の業務執行の対価として、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で役位、経歴等を勘案し報酬を支払うとともに、経営成績を踏まえ、株主に対する配当、各役員の業績等を勘案し賞与を支給しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄

貸借対照表計上額の合計額 109,998百万円

ｂ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	11,583	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱電機(株)	9,650,000	8,289	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	7,747	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	5,324	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
日本電設工業(株)	6,791,000	4,971	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
新日本製鐵(株)	12,662,000	4,646	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	4,551	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱重工業(株)	11,585,000	4,483	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	4,206	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
川崎重工業(株)	15,344,000	3,958	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三井住友海上グループ ホールディングス(株)	1,488,042	3,861	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三菱地所(株)	2,415,000	3,694	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
新日本石油(株)	6,283,000	2,959	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京瓦斯(株)	7,142,000	2,942	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東京電力(株)	1,160,500	2,891	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)横浜銀行	6,047,000	2,769	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
東北電力(株)	1,265,200	2,500	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
(株)日立製作所	6,535,000	2,280	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
電源開発(株)	723,000	2,226	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
全日本空輸(株)	8,098,000	2,162	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。
三井不動産(株)	1,336,000	2,120	安定的な取引関係、緊密な協力関係の維持・強化のため。

(注) 1 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日にMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に商号変更しております。

2 新日本石油(株)は、平成22年4月1日に新日鉱ホールディングス(株)と共同で、株式移転により持株会社であるJXホールディングス(株)を設立し、同持株会社の完全子会社となっております。

取締役の定数

当社は、30名以内の取締役を置く旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会を円滑に運営するためであります。

その他

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	260	4	255	3
連結子会社	436	8	428	5
計	696	12	683	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、コンフォートレター作成業務があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)および当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)について財務諸表等規則および「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)は改正前の財務諸表等規則および鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)は改正後の財務諸表等規則および鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)および当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)および当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社および当社の連結子会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社および当社の連結子会社において、共通の会計システムやマニュアル等に基づく連結決算作業を行うほか、経理実務担当者を対象とした研修等を実施しております。

また、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,080	64,935
受取手形及び売掛金	260,561	275,152
未収運賃	32,645	27,253
短期貸付金	7 18,699	7 14,982
有価証券	41,220	19,139
分譲土地建物	3,756	2,666
たな卸資産	9 36,494	9 45,100
繰延税金資産	50,114	46,567
その他	48,075	44,149
貸倒引当金	2,819	2,293
流動資産合計	558,827	537,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,964,414	1 2,970,272
機械装置及び運搬具（純額）	628,472	634,207
土地	2,007,490	2,008,435
建設仮勘定	195,978	221,987
その他（純額）	41,841	43,363
有形固定資産合計	2, 3, 4, 8 5,838,197	2, 3, 4, 8 5,878,266
無形固定資産	3, 4, 8 120,184	3, 8 110,238
投資その他の資産		
投資有価証券	5 138,685	5 147,492
長期貸付金	1,565	1,884
繰延税金資産	256,755	263,207
その他	53,700	57,652
貸倒引当金	2,190	1,124
投資その他の資産合計	448,516	469,112
固定資産合計	6,406,898	6,457,617
繰延資産		
開業費	-	175
開発費	67	46
繰延資産合計	67	222
資産合計	1 6,965,793	1 6,995,494

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,302	46,210
短期借入金	1 88,878	1 138,403
1年内償還予定の社債	1 120,000	1 60,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	1, 8 137,925	1, 8 128,842
未払金	329,857	365,666
未払消費税等	13,523	4,658
未払法人税等	74,717	35,057
預り連絡運賃	15,910	19,111
前受運賃	87,649	86,636
賞与引当金	70,711	67,281
その他	196,732	203,998
流動負債合計	1,181,208	1,155,865
固定負債		
社債	1, 6 1,299,456	1, 6 1,429,525
長期借入金	1 664,205	1 646,449
鉄道施設購入長期未払金	1, 8 1,178,781	1, 8 1,048,951
繰延税金負債	1,641	1,863
退職給付引当金	644,467	671,512
その他	251,325	233,780
固定負債合計	4,039,878	4,032,081
負債合計	5,221,087	5,187,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,424,738	1,501,637
自己株式	2,878	25,831
株主資本合計	1,718,593	1,772,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	8,656
繰延ヘッジ損益	70	610
評価・換算差額等合計	6	8,046
少数株主持分	26,119	26,963
純資産合計	1,744,706	1,807,547
負債純資産合計	6,965,793	6,995,494

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	2,696,999	2,573,723
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,749,261	1,720,973
販売費及び一般管理費	1 515,182	1 507,901
営業費合計	2,264,444	2,228,874
営業利益	432,554	344,848
営業外収益		
受取利息	663	120
受取配当金	3,103	2,497
物品売却益	2,307	1,905
受取保険金及び配当金	8,238	7,292
持分法による投資利益	343	-
雑収入	6,440	4,078
営業外収益合計	21,097	15,894
営業外費用		
支払利息	120,395	112,595
物品売却損	786	341
持分法による投資損失	-	5,283
雑支出	2,957	7,386
営業外費用合計	124,139	125,606
経常利益	329,512	235,137
特別利益		
固定資産売却益	4 16,908	4 2,086
鉄道施設受贈財産評価額	5 9	5 80
工事負担金等受入額	6 60,042	6 58,124
容積利用権売却益	-	16,891
その他	4,088	2,023
特別利益合計	81,047	79,207
特別損失		
固定資産売却損	7 3,417	7 2,033
固定資産除却損	8 5,516	8 6,250
工事負担金等圧縮額	9 49,620	9 55,781
減損損失	946	5,800
投資有価証券評価損	10,794	-
環境対策費	3,696	6,484
その他	14,084	23,120
特別損失合計	88,076	99,470
税金等調整前当期純利益	322,484	214,873
法人税、住民税及び事業税	134,637	100,190
法人税等調整額	1,507	7,705
法人税等合計	133,129	92,485
少数株主利益	2,063	2,174
当期純利益	187,291	120,214

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
前期末残高	96,728	96,732
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	96,732	96,732
利益剰余金		
前期末残高	1,278,942	1,424,738
当期変動額		
剰余金の配当	41,967	43,745
当期純利益	187,291	120,214
合併による増加	472	737
連結範囲の変動	-	654
持分法の適用範囲の変動	-	962
当期変動額合計	145,796	76,898
当期末残高	1,424,738	1,501,637
自己株式		
前期末残高	2,630	2,878
当期変動額		
自己株式の取得	276	22,956
自己株式の処分	28	2
当期変動額合計	247	22,953
当期末残高	2,878	25,831
株主資本合計		
前期末残高	1,573,039	1,718,593
当期変動額		
剰余金の配当	41,967	43,745
当期純利益	187,291	120,214
合併による増加	472	737
連結範囲の変動	-	654
持分法の適用範囲の変動	-	962
自己株式の取得	276	22,956
自己株式の処分	33	2
当期変動額合計	145,553	53,944
当期末残高	1,718,593	1,772,537

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,372	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,309	8,593
当期変動額合計	24,309	8,593
当期末残高	63	8,656
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,014	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	944	540
当期変動額合計	944	540
当期末残高	70	610
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,358	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,365	8,053
当期変動額合計	23,365	8,053
当期末残高	6	8,046
少数株主持分		
前期末残高	25,607	26,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	843
当期変動額合計	511	843
当期末残高	26,119	26,963
純資産合計		
前期末残高	1,622,005	1,744,706
当期変動額		
剰余金の配当	41,967	43,745
当期純利益	187,291	120,214
合併による増加	472	737
連結範囲の変動	-	654
持分法の適用範囲の変動	-	962
自己株式の取得	276	22,956
自己株式の処分	33	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,853	8,896
当期変動額合計	122,700	62,841
当期末残高	1,744,706	1,807,547

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,484	214,873
減価償却費	343,101	356,364
減損損失	946	5,800
長期前払費用償却額	5,614	6,269
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,377	27,112
受取利息及び受取配当金	3,766	2,618
支払利息	120,396	112,595
工事負担金等受入額	60,042	58,124
固定資産除却損	30,628	28,075
固定資産圧縮損	49,620	55,781
売上債権の増減額（ は増加）	10,673	10,408
仕入債務の増減額（ は減少）	8,111	8,893
その他	5,208	13,839
小計	822,783	730,775
利息及び配当金の受取額	3,969	2,823
利息の支払額	120,977	113,428
災害損失の支払額	1,470	418
法人税等の支払額	119,943	140,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,359	479,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	460,503	446,232
有形及び無形固定資産の売却による収入	27,221	5,833
工事負担金等受入による収入	55,382	45,331
容積利用権の売却による収入	-	13,673
投資有価証券の取得による支出	15,451	6,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 -	2 485
その他	3,443	3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,795	391,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	112,300
長期借入金の返済による支出	134,629	88,713
社債の発行による収入	174,982	190,000
社債の償還による支出	100,000	120,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	140,652	138,914
自己株式の取得による支出	57	22,956
配当金の支払額	41,967	43,745
その他	46,912	3,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,237	115,327
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,326	27,829
現金及び現金同等物の期首残高	82,058	110,871
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	487	806
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	92
現金及び現金同等物の期末残高	110,871	83,756

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうちジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、(株)JR東日本リテールネット等82社を連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立による(株)JR東日本グリーンパートナーズの1社であります。また、いわき中央ステーションビル(株)は、平成20年10月31日をもって清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ジェイアール高崎商事は非連結子会社の高鉄開発(株)を、(株)東日本環境アクセスは非連結子会社のみなみ開発(株)を、京葉企画開発(株)は非連結子会社の(株)京葉企画サービスを、(株)デリシャスリンクは非連結子会社の(株)信和商會を、それぞれ吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であり、非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社のうちセントラル警備保障(株)、(株)ジェイティービーの2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうちジェイアールバス関東(株)、日本ホテル(株)、(株)JR東日本リテールネット等73社を連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立による(株)ビューカードおよび自己株式取得に伴い当社の議決権比率が上昇した新宿南エネルギーサービス(株)の2社であります。</p> <p>なお、平成21年4月1日に、(株)ジェイアール神奈川企画開発、(株)ジェイアールかいじ企画開発、(株)ジェイアール宇都宮企画開発および(株)ジェイアール東京企画開発は(株)東日本環境アクセスと、東日本鉄道整備(株)は関東車両整備(株)(現(株)JR東日本運輸サービス)と、京葉企画開発(株)は千葉車輛整備(株)(現JR千葉鉄道サービス(株))と、(株)ジェイアール高崎商事は高崎鉄道整備(株)(現JR高崎鉄道サービス(株))と、(株)水戸サービス開発は水戸鉄道整備(株)(現JR水戸鉄道サービス(株))と、平成21年7月1日に、(株)ジェイアール東日本住宅開発は(株)ジェイアール東日本都市開発と、平成21年10月1日に、(株)ボックスヒルおよび(株)川崎ステーションビルは(株)アトレと、それぞれ合併し消滅しております。</p> <p>高崎ターミナルビル(株)は非連結子会社の高崎ターミナル商事(株)を、(株)ジェイアール東日本企画は非連結子会社の(株)ジェイ・アドクルーを、(株)千葉ステーションビルは非連結子会社の千葉駅ビル商事(株)を、千葉車輛整備(株)(現JR千葉鉄道サービス(株))は非連結子会社のちば開発(株)を、それぞれ吸収合併しております。</p> <p>非連結子会社は(株)NRE大増、(株)ヤンレイ等であり、非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、セントラル警備保障(株)および(株)ジェイティービーの3社に対する投資について持分法を適用しております。なお、UQコミュニケーションズ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>非連結子会社および持分法非適用の関連会社(山形ジェイアール直行特急保有(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち㈱オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。 また、㈱ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。 b 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法によっております。 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっております。 たな卸資産の評価基準および評価方法 分譲土地建物 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 鉄道事業の貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用物品 主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち㈱オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。 また、㈱ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。 b 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法によっております。 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっております。 たな卸資産の評価基準および評価方法 分譲土地建物 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 鉄道事業の貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用物品 主として売価還元法、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに伴う連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。連結子会社2社の開発費は、5年にわたって每期均等額を償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。連結子会社1社の開発費および連結子会社3社の開発費は、5年にわたって每期均等額を償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当連結会計年度末の未処理額は48,815百万円であります。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債および輸入代金債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建負債に係る為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。その他の為替変動リスクについては、取引内容、市場動向を勘案してデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当該処理は当連結会計年度で終了しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債および輸入代金債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建負債に係る為替変動リスクについては、少額または契約期間の短いものを除いて、100%ヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。その他の為替変動リスクについては、取引内容、市場動向を勘案してデリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。さらに、商品価格変動リスクについては、市場動向を勘案し、発生が確実な予定取引量の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。</p> <p>(6) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。</p> <p>連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は、44,161百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、41,753百万円であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。</p> <p>(6) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理 鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。</p> <p>連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は、50,176百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、47,833百万円であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前連結会計年度13百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「固定資産除却損及び圧縮損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損」「固定資産圧縮損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産除却損」「固定資産圧縮損」は、それぞれ39,125百万円、72,639百万円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度186百万円)は、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債359,900百万円の一般担保に供しております。</p> <p>なお、6偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">27,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,789百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,398百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">49,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">56,877百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道施設購入長期未払金</td> <td style="text-align: right;">8,565百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,182,345百万円</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 717,611百万円</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 259,047百万円</p> <p>4 収用の代替資産についての当期圧縮額は、7,866百万円であります。</p> <p>5 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,970百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(純額)	27,544百万円	その他	245百万円	計	27,789百万円	長期借入金	2,877百万円	その他	521百万円	計	3,398百万円	建物及び構築物(純額)	49,480百万円	その他	7,397百万円	計	56,877百万円	鉄道施設購入長期未払金	8,565百万円	投資有価証券(株式)	33,970百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債239,900百万円の一般担保に供しております。</p> <p>なお、6偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">26,615百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,637百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,260百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">47,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">54,502百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道施設購入長期未払金</td> <td style="text-align: right;">6,895百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 6,399,377百万円</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 754,156百万円</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 266,602百万円</p> <p>4 収用の代替資産についての当期圧縮額は、7,948百万円であります。</p> <p>5 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,164百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(純額)	26,615百万円	その他	1,021百万円	計	27,637百万円	長期借入金	2,718百万円	その他	541百万円	計	3,260百万円	建物及び構築物(純額)	47,403百万円	その他	7,099百万円	計	54,502百万円	鉄道施設購入長期未払金	6,895百万円	投資有価証券(株式)	32,164百万円
建物及び構築物(純額)	27,544百万円																																												
その他	245百万円																																												
計	27,789百万円																																												
長期借入金	2,877百万円																																												
その他	521百万円																																												
計	3,398百万円																																												
建物及び構築物(純額)	49,480百万円																																												
その他	7,397百万円																																												
計	56,877百万円																																												
鉄道施設購入長期未払金	8,565百万円																																												
投資有価証券(株式)	33,970百万円																																												
建物及び構築物(純額)	26,615百万円																																												
その他	1,021百万円																																												
計	27,637百万円																																												
長期借入金	2,718百万円																																												
その他	541百万円																																												
計	3,260百万円																																												
建物及び構築物(純額)	47,403百万円																																												
その他	7,099百万円																																												
計	54,502百万円																																												
鉄道施設購入長期未払金	6,895百万円																																												
投資有価証券(株式)	32,164百万円																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
6 偶発債務			6 偶発債務																				
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)																		
	平成 年 月 日			平成 年 月 日																			
社債の債務履行引受契約に係る原債務			社債の債務履行引受契約に係る原債務																				
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000																		
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000																		
合計		170,000	合計		170,000																		
<p>7 短期貸付金には、当社が発行するクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれておりません。</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>275,404百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>16,873百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>258,530百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約により当社が定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p>			極度額	275,404百万円	貸出実行残高	16,873百万円	差引額	258,530百万円	<p>7 短期貸付金には、クレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>261,578百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>14,125百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>247,452百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約において定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p>			極度額	261,578百万円	貸出実行残高	14,125百万円	差引額	247,452百万円						
極度額	275,404百万円																						
貸出実行残高	16,873百万円																						
差引額	258,530百万円																						
極度額	261,578百万円																						
貸出実行残高	14,125百万円																						
差引額	247,452百万円																						
<p>8 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期末払金および鉄道施設購入長期末払金に計上しております。</p>			<p>8 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期末払金および鉄道施設購入長期末払金に計上しております。</p>																				
<p>9 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>7,936百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>6,075百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>22,481百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度におけるたな卸資産に含まれる各科目の金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>8,505百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>6,918百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>19,579百万円</td> </tr> </table>			商品及び製品	7,936百万円	仕掛品	6,075百万円	原材料及び貯蔵品	22,481百万円	商品及び製品	8,505百万円	仕掛品	6,918百万円	原材料及び貯蔵品	19,579百万円	<p>9 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>7,277百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>15,495百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>22,326百万円</td> </tr> </table>			商品及び製品	7,277百万円	仕掛品	15,495百万円	原材料及び貯蔵品	22,326百万円
商品及び製品	7,936百万円																						
仕掛品	6,075百万円																						
原材料及び貯蔵品	22,481百万円																						
商品及び製品	8,505百万円																						
仕掛品	6,918百万円																						
原材料及び貯蔵品	19,579百万円																						
商品及び製品	7,277百万円																						
仕掛品	15,495百万円																						
原材料及び貯蔵品	22,326百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">261,005百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">180,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">18,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,010百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">515,182百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業費に含まれる研究開発費の総額は、16,402百万円であります。</p> <p>3 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,718百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用は92,880百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 東京都豊島区池袋本町・板橋区板橋(土地)</td> <td style="text-align: right;">12,221百万円</td> </tr> </table> <p>5 鉄道施設受贈財産評価額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 上越線上牧駅構内建物取得</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>6 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事</td> <td style="text-align: right;">8,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 南武線稲城長沼駅付近高架化工事</td> <td style="text-align: right;">4,888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 東北線浦和駅付近高架化工事</td> <td style="text-align: right;">4,372百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 埼玉県さいたま市中央区下落合(土地)</td> <td style="text-align: right;">1,719百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。</p> <p>9 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事</td> <td style="text-align: right;">8,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 南武線稲城長沼駅付近高架化工事</td> <td style="text-align: right;">4,888百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 東北線浦和駅付近高架化工事</td> <td style="text-align: right;">4,372百万円</td> </tr> </table>	人件費	261,005百万円	経費	180,256百万円	諸税	18,910百万円	減価償却費	55,010百万円	計	515,182百万円	賞与引当金繰入額	70,711百万円	貸倒引当金繰入額	2,718百万円	(1) 東京都豊島区池袋本町・板橋区板橋(土地)	12,221百万円	(1) 上越線上牧駅構内建物取得	3百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事	8,291百万円	(2) 南武線稲城長沼駅付近高架化工事	4,888百万円	(3) 東北線浦和駅付近高架化工事	4,372百万円	(1) 埼玉県さいたま市中央区下落合(土地)	1,719百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事	8,291百万円	(2) 南武線稲城長沼駅付近高架化工事	4,888百万円	(3) 東北線浦和駅付近高架化工事	4,372百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">253,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">179,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">20,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,824百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">507,901百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業費に含まれる研究開発費の総額は、16,486百万円であります。</p> <p>3 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,465百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用は93,969百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 東京都日野市東平山(土地)</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> </table> <p>5 鉄道施設受贈財産評価額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 東海道線平塚・大磯間土地取得</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>6 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事</td> <td style="text-align: right;">17,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 横須賀線武蔵小杉駅新設工事</td> <td style="text-align: right;">5,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 仙石線多賀城駅付近高架化工事</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。</p> <p>8 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。</p> <p>9 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事</td> <td style="text-align: right;">17,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 横須賀線武蔵小杉駅新設工事</td> <td style="text-align: right;">5,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 仙石線多賀城駅付近高架化工事</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> </table>	人件費	253,241百万円	経費	179,682百万円	諸税	20,153百万円	減価償却費	54,824百万円	計	507,901百万円	賞与引当金繰入額	67,281百万円	貸倒引当金繰入額	2,465百万円	(1) 東京都日野市東平山(土地)	1,497百万円	(1) 東海道線平塚・大磯間土地取得	70百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事	17,791百万円	(2) 横須賀線武蔵小杉駅新設工事	5,033百万円	(3) 仙石線多賀城駅付近高架化工事	3,814百万円	(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事	17,791百万円	(2) 横須賀線武蔵小杉駅新設工事	5,033百万円	(3) 仙石線多賀城駅付近高架化工事	3,814百万円
人件費	261,005百万円																																																														
経費	180,256百万円																																																														
諸税	18,910百万円																																																														
減価償却費	55,010百万円																																																														
計	515,182百万円																																																														
賞与引当金繰入額	70,711百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	2,718百万円																																																														
(1) 東京都豊島区池袋本町・板橋区板橋(土地)	12,221百万円																																																														
(1) 上越線上牧駅構内建物取得	3百万円																																																														
(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事	8,291百万円																																																														
(2) 南武線稲城長沼駅付近高架化工事	4,888百万円																																																														
(3) 東北線浦和駅付近高架化工事	4,372百万円																																																														
(1) 埼玉県さいたま市中央区下落合(土地)	1,719百万円																																																														
(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事	8,291百万円																																																														
(2) 南武線稲城長沼駅付近高架化工事	4,888百万円																																																														
(3) 東北線浦和駅付近高架化工事	4,372百万円																																																														
人件費	253,241百万円																																																														
経費	179,682百万円																																																														
諸税	20,153百万円																																																														
減価償却費	54,824百万円																																																														
計	507,901百万円																																																														
賞与引当金繰入額	67,281百万円																																																														
貸倒引当金繰入額	2,465百万円																																																														
(1) 東京都日野市東平山(土地)	1,497百万円																																																														
(1) 東海道線平塚・大磯間土地取得	70百万円																																																														
(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事	17,791百万円																																																														
(2) 横須賀線武蔵小杉駅新設工事	5,033百万円																																																														
(3) 仙石線多賀城駅付近高架化工事	3,814百万円																																																														
(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事	17,791百万円																																																														
(2) 横須賀線武蔵小杉駅新設工事	5,033百万円																																																														
(3) 仙石線多賀城駅付近高架化工事	3,814百万円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00	396,000,000.00		400,000,000
合計	4,000,000.00	396,000,000.00		400,000,000
自己株式				
普通株式	3,836.99	424,161.07	758.06	427,240
合計	3,836.99	424,161.07	758.06	427,240

(注) 1 平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2 普通株式の発行済株式の株式数の増加396,000,000.00株は、株式の分割による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加424,161.07株は、株式の分割による増加382,527.09株、単元株制度採用前の端株の買取りによる増加64.98株、単元株制度採用後の単元未満株式の買取りによる増加1,106株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分40,463株であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少758.06株は、単元株制度採用前の端株の売渡しによる減少38.06株、単元株制度採用後の単元未満株式の売渡しによる減少720株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,984	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	21,982	5,500	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,982	利益剰余金	55	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(注) 平成21年6月23日定時株主総会決議の1株当たり配当額については、平成21年1月4日を効力発生日とする株式分割を踏まえた額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400,000,000			400,000,000
合計	400,000,000			400,000,000
自己株式				
普通株式	427,240	4,002,313	500	4,429,053
合計	427,240	4,002,313	500	4,429,053

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,002,313株は、平成21年4月27日開催の取締役会の決議に基づく、平成21年4月30日から平成21年5月22日にかけての、東京証券取引所における市場買付による増加4,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,313株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,982	55	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	21,762	55	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,762	利益剰余金	55	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">70,080百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">41,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,871百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	70,080百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	208百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	41,000百万円		110,871百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,935百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,756百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>自己株式取得に伴い当社の議決権比率が上昇した新宿南エネルギーサービス(株)を連結したことに伴う、連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の連結開始直前の取得価額</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	64,935百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	178百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	19,000百万円		83,756百万円	流動資産	1,312百万円	固定資産	1,694百万円	流動負債	344百万円	固定負債	277百万円	負ののれん	289百万円	少数株主持分	500百万円		1,595百万円	新規連結子会社株式の取得価額	1,595百万円	新規連結子会社株式の連結開始直前の取得価額	954百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,126百万円		485百万円	差引：新規連結子会社の取得による収入	485百万円
現金及び預金勘定	70,080百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	208百万円																																								
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	41,000百万円																																								
	110,871百万円																																								
現金及び預金勘定	64,935百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	178百万円																																								
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	19,000百万円																																								
	83,756百万円																																								
流動資産	1,312百万円																																								
固定資産	1,694百万円																																								
流動負債	344百万円																																								
固定負債	277百万円																																								
負ののれん	289百万円																																								
少数株主持分	500百万円																																								
	1,595百万円																																								
新規連結子会社株式の取得価額	1,595百万円																																								
新規連結子会社株式の連結開始直前の取得価額	954百万円																																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,126百万円																																								
	485百万円																																								
差引：新規連結子会社の取得による収入	485百万円																																								

[次へ](#)

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収運賃は、顧客および連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。また、短期貸付金は、主にクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金であり、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社および当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および預り連絡運賃、ならびに、未払消費税等および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債および借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格(為替・金利)の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期未払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務(利付)であります。その譲渡価額および対価の支払方法は平成3年に制定された新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律等の規定に基づき、運輸大臣(制定当時)の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期未払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	64,935	64,935	
(2) 受取手形及び売掛金	275,152	275,152	
(3) 未収運賃	27,253	27,253	
(4) 短期貸付金	14,982	14,982	
(5) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	159	160	0
その他有価証券	126,972	126,972	
資産計	509,456	509,456	0
(1) 支払手形及び買掛金	46,210	46,210	
(2) 短期借入金	8,301	8,301	
(3) 未払金	365,666	365,666	
(4) 未払消費税等	4,658	4,658	
(5) 未払法人税等	35,057	35,057	
(6) 預り連絡運賃	19,111	19,111	
(7) 社債	1,489,525	1,558,196	68,670
(8) 長期借入金	776,551	788,611	12,060
(9) 鉄道施設購入長期未払金	1,177,793	1,593,612	415,819
負債計	3,922,875	4,419,425	496,549
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,851	1,851	
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(1,159)	(1,159)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃および(4) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払法人税等および(6) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

国内債の時価について、市場価格によっております。

外貨建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については主に、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップまたは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップまたは金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 鉄道施設購入長期未払金

鉄道施設購入長期未払金の時価については、「1 金融商品の状況に関する事項 (2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立す

るものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,336
優先出資証券	999

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金および1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

4 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	64,935			
受取手形及び売掛金	270,623	4,514	14	
未収運賃	27,253			
短期貸付金	10,765	4,216	0	
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	140	10		10
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金・国債)	19,000		6	
合計	392,718	8,740	21	10

5 社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	60,000	110,000	90,000	80,000	75,000	1,075,858
長期借入金	130,102	124,111	133,979	128,909	123,459	135,989
鉄道施設購入長期未払金	128,842	124,588	129,919	126,276	121,273	546,892

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 国債・地方債等	158	159	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) 国債・地方債等			
合計	158	159	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,636	40,554	15,918
	(2) 債券			
	国債・地方債等	205	206	0
	その他			
	小計	24,842	40,760	15,918
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,191	57,118	15,072
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	その他	10	9	0
	小計	72,202	57,128	15,073
	合計	97,044	97,889	845

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、10,653百万円減損処理をしております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式	5,887
譲渡性預金	41,000
優先出資証券	999

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	210	140	6	10
その他	10			
(2) その他	41,000			
合計	41,220	140	6	10

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	149	150	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	9	0
合計		159	160	0

2 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,209	70,629	25,419
	(2) 債券 国債・地方債等	5	6	0
	(3) その他			
	小計	45,215	70,635	25,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,263	37,336	10,927
	(2) 債券 国債・地方債等			
	(3) その他	19,000	19,000	
	小計	67,263	56,336	10,927
合計		112,479	126,972	14,493

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、185百万円減損処理をしております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスク(市場リスク)を回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で商品価格スワップ取引を、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。</p> <p>これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	自然災害デリバ ティブ取引 買建	25,547 (260百万米ドル)	25,547 (260百万米ドル)	3,760	768
合計		25,547	25,547	3,760	768

(注) 1 契約額等の金額は最大受取金額であり、決算日の為替相場により円換算しております。

2 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	自然災害デリバ ティブ取引 買建	24,190 (260百万米ドル)	24,190 (260百万米ドル)	1,851	1,909
合計		24,190	24,190	1,851	1,909

(注) 1 契約額等の金額は最大受取金額であり、決算日の為替相場により円換算しております。

2 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)			時価の 算定方法
			契約額等 (百万円)	うち1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	通貨スワップ取引	長期借入金	20,000	20,000	1,105	取引先金融 機関から提 示された価 格等に基づ き算定して おります。
	為替予約取引 買建	輸入代金債務	27		0	
	商品価格スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	燃料	1,680	1,195	54	
通貨スワップ の振当処理	通貨スワップ取引 支払円・ 受取英ポンド	外貨建社債	239,958 (1,100百万 英ポンド)	239,958 (1,100百万 英ポンド)	(注)	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	360,700	315,700	(注)	
合計			622,367	576,853	1,159	

(注) 通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債および長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、社債および長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を69社、適格退職年金制度を10社、確定給付企業年金制度を2社、確定拠出年金制度を3社、総合設立の厚生年金基金制度を4社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	672,204	688,505
(2) 年金資産	4,294	4,835
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	667,909	683,670
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	48,815	
(5) 未認識数理計算上の差異	32,395	7,508
(6) 未認識過去勤務債務	7,177	4,781
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	644,312	671,380
(8) 前払年金費用	154	131
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	644,467	671,512

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	28,159	29,320
(2) 利息費用	20,050	19,541
(3) 期待運用収益	79	66
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,821	48,820
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,476	6,442
(6) 過去勤務債務の費用処理額	2,403	2,796
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	92,880	93,969

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

当連結会計年度
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の厚生年金基金および確定拠出年金に係る要拠出額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として3.0%	主として2.0% (注)
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(注) 当社において、当連結会計年度首時点の計算において適用しておりました割引率は3.0%でしたが、当連結会計年度末時点で再検討を行った結果、割引率を2.0%に変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 260,658	退職給付引当金 271,853
賞与引当金 28,683	賞与引当金 27,299
減損損失 14,823	減損損失 15,137
固定資産償却超過額 8,778	固定資産に係る未実現利益 9,762
固定資産に係る未実現利益 8,542	固定資産償却超過額 8,849
環境対策費 7,467	環境対策費 8,440
繰越欠損金 6,199	繰越欠損金 6,035
未払事業税 6,108	その他 36,978
その他有価証券評価差額金 6,093	繰延税金資産小計 384,356
その他 33,169	評価性引当額 25,405
繰延税金資産小計 380,525	繰延税金資産合計 358,951
評価性引当額 26,274	繰延税金負債との相殺 49,177
繰延税金資産合計 354,250	繰延税金資産純額 309,774
繰延税金負債との相殺 47,380	繰延税金負債
繰延税金資産純額 306,869	固定資産圧縮積立金 33,800
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 10,288
固定資産圧縮積立金 35,187	連結子会社の資産の評価差額 3,403
その他有価証券評価差額金 6,438	その他 3,559
連結子会社の資産の評価差額 3,402	繰延税金負債合計 51,052
その他 3,993	繰延税金資産との相殺 49,177
繰延税金負債合計 49,022	繰延税金負債純額 1,875
繰延税金資産との相殺 47,380	
繰延税金負債純額 1,641	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
	法定実効税率 40.5
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
	住民税均等割等 0.5
	税額控除 0.5
	持分法投資損益 1.0
	その他 1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の概要

当社のクレジットカード事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社ビューカードを吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ビューカード(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社がこれまで取り組んできたクレジットカード事業のさらなる強化を目的として、平成22年2月1日を効力発生日とする吸収分割契約に基づき、当社のクレジットカード事業を、株式会社ビューカードが承継いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,449百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			時価
前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 増減額 (百万円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (百万円)
517,648	3,503	514,144	1,396,132

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、増加額は主に不動産取得およびリニューアル(23,747百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(21,000百万円)に係るものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

4 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・オフィ ス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,831,932	415,019	222,628	227,418	2,696,999		2,696,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,094	18,075	8,992	317,680	401,843	(401,843)	
計	1,889,027	433,095	231,621	545,099	3,098,843	(401,843)	2,696,999
営業費用	1,579,808	394,936	161,583	527,838	2,664,166	(399,721)	2,264,444
営業利益	309,219	38,158	70,037	17,261	434,676	(2,121)	432,554
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,580,550	181,510	826,778	815,577	7,404,417	(438,624)	6,965,793
減価償却費	254,320	10,138	30,922	47,719	343,101		343,101
資本的支出	359,174	10,994	41,267	38,594	450,031		450,031

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	駅スペース 活用事業 (百万円)	ショッピング・オフィ ス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,757,993	387,103	226,932	201,693	2,573,723		2,573,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,710	12,853	8,915	326,438	398,917	(398,917)	
計	1,808,704	399,957	235,847	528,132	2,972,641	(398,917)	2,573,723
営業費用	1,577,378	366,627	166,538	514,626	2,625,170	(396,295)	2,228,874
営業利益	231,326	33,330	69,308	13,505	347,470	(2,621)	344,848
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,717,136	178,573	858,828	826,924	7,581,462	(585,968)	6,995,494
減価償却費	267,108	10,542	30,548	48,164	356,364		356,364
資本的支出	396,360	14,865	38,795	29,145	479,166		479,166

(注) 1 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	鉄道事業を中心とした旅客運送事業
駅スペース活用事業	駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業
ショッピング・オフィス事業	駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業
その他事業	ホテル業、広告代理業、卸売業、貨物自動車運送事業、情報処理業、清掃整備・駅業務運営業、清掃整備業、クレジットカード事業、その他サービス業

3 全社資産の主な内容

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であり

前連結会計年度	170,714百万円
当連結会計年度	156,416百万円

4 資本的支出の欄には、工事負担金等による固定資産の増加額を含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	4,301円06銭	4,501円30銭
1株当たり当期純利益	468円68銭	303円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成20年4月28日および平成20年12月17日開催の取締役会決議、ならびに平成20年6月24日開催の第21回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割いたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 3,994円83銭 1株当たり当期純利益 474円64銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	187,291	120,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	187,291	120,214
普通株式の期中平均株式数(株)	399,611,248	396,284,205

(注) 前連結会計年度における普通株式の期中平均株式数は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成18年1月31日改正)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成18年1月31日改正)に従い、前期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己の株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己の株式の取得を行う理由 経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 4,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.00%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 30,000百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成21年4月30日から平成21年5月29日まで</p> <p>なお、平成21年4月30日から平成21年5月22日までの期間に、東京証券取引所における市場買付を実施し、当該決議に基づく自己の株式の取得を終了いたしました。取得した株式の総数は普通株式4,000,000株、取得価額の総額は22,943百万円であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第5回普通社債	平成9年2月25日	40,000	40,000	3.3	有	平成29年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第6回普通社債	平成9年8月12日	40,000		2.875	有	平成21年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第7回普通社債	平成9年8月12日	29,900	29,900	3.3	有	平成29年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第8回普通社債	平成10年2月25日	40,000		2.65	有	平成22年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第9回普通社債	平成10年2月25日	30,000	30,000	3.075	有	平成30年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第11回普通社債	平成11年2月10日	30,000	30,000	2.97	有	平成31年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第12回普通社債	平成12年2月25日	40,000		2.01	有	平成22年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第13回普通社債	平成12年2月25日	20,000	20,000	2.6	有	平成32年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第14回普通社債	平成12年9月8日	30,000	30,000 (30,000)	2	有	平成22年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第15回普通社債	平成12年9月8日	20,000	20,000	2.65	有	平成32年8月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第16回普通社債	平成13年2月26日	30,000	30,000 (30,000)	1.7	有	平成23年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第17回普通社債	平成13年2月26日	10,000	10,000	2.3	有	平成33年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第18回無担保普通社債	平成14年3月20日	40,000	40,000	1.71	無	平成24年2月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第19回無担保普通社債	平成14年3月20日	20,000	20,000	2.36	無	平成34年2月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第20回無担保普通社債	平成14年9月20日	30,000	30,000	1.36	無	平成24年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第21回無担保普通社債	平成14年9月20日	20,000	20,000	2.02	無	平成34年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第22回無担保普通社債	平成14年10月16日	20,000	20,000	2.34	無	平成44年5月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第23回無担保普通社債	平成14年12月17日	29,999	29,999	1.07	無	平成24年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第24回無担保普通社債	平成14年12月17日	15,990	15,991	1.71	無	平成34年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第25回無担保普通社債	平成15年4月21日	29,994	29,995	0.79	無	平成25年3月19日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第26回無担保普通社債	平成15年4月21日	9,992	9,993	1.19	無	平成34年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第27回無担保普通社債	平成15年10月22日	39,988	39,991	1.46	無	平成25年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第28回無担保普通社債	平成15年12月4日	9,992	9,993	2.47	無	平成45年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第29回無担保普通社債	平成15年12月11日	9,989	9,990	2.01	無	平成35年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第31回無担保普通社債	平成16年4月30日	19,996	19,996	1.58	無	平成26年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第32回無担保普通社債	平成16年4月30日	9,988	9,989	2.26	無	平成36年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第33回無担保普通社債	平成16年7月30日	24,995	24,996	1.87	無	平成26年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第34回無担保普通社債	平成16年7月30日	14,994	14,994	2.53	無	平成36年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第35回無担保普通社債	平成17年2月9日	29,998	29,999	0.95	無	平成24年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第36回無担保普通社債	平成17年2月9日	9,994	9,995	2.11	無	平成36年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第37回無担保普通社債	平成17年2月28日	19,998	19,998	1.49	無	平成26年12月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第38回無担保普通社債	平成17年7月26日	14,999	14,999	0.71	無	平成23年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第39回無担保普通社債	平成17年7月26日	14,994	14,994	2.05	無	平成37年6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第40回無担保普通社債	平成17年10月20日	24,999	24,999	1.04	無	平成23年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第41回無担保普通社債	平成17年10月20日	19,998	19,999	1.56	無	平成27年9月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第42回無担保普通社債	平成17年10月20日	19,980	19,982	2.11	無	平成37年9月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第43回無担保普通社債	平成17年12月12日	14,991	14,992	1.86	無	平成32年12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第44回無担保普通社債	平成18年7月19日	9,995	9,995	2.29	無	平成30年7月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第45回無担保普通社債	平成18年7月19日	10,000	10,000	2.55	無	平成38年7月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第46回無担保普通社債	平成18年10月27日	19,995	19,996	1.97	無	平成28年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債	平成18年10月27日	9,993	9,994	2.46	無	平成38年9月18日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第48回無担保普通社債	平成19年4月17日	19,998	19,998	1.81	無	平成29年4月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第49回無担保普通社債	平成19年4月17日	19,992	19,993	2.26	無	平成39年4月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第50回無担保普通社債	平成19年10月26日	19,998	19,998	1.86	無	平成29年9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第51回無担保普通社債	平成19年10月26日	19,988	19,989	2.39	無	平成39年9月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第52回無担保普通社債	平成20年4月22日	29,983	29,985	1.62	無	平成30年4月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債	平成20年4月22日	20,000	20,000	2.35	無	平成40年4月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第54回無担保普通社債	平成20年7月25日	30,000	30,000	1.745	無	平成30年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第55回無担保普通社債	平成20年7月25日	20,000	20,000	2.357	無	平成40年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第56回無担保普通社債	平成20年12月12日	30,000	30,000	1.7	無	平成30年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第57回無担保普通社債	平成20年12月12日	25,000	25,000	2.376	無	平成40年12月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第58回無担保普通社債	平成21年3月19日	20,000	20,000	1.58	無	平成31年3月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第59回無担保普通社債	平成21年7月24日		30,000	0.808	無	平成26年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第60回無担保普通社債	平成21年7月24日		20,000	1.449	無	平成31年7月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第61回無担保普通社債	平成21年9月29日		20,000	0.537	無	平成25年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第62回無担保普通社債	平成21年9月29日		20,000	1.424	無	平成31年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第63回無担保普通社債	平成21年12月22日		20,000	0.752	無	平成27年12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第64回無担保普通社債	平成21年12月22日		20,000	1.386	無	平成31年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第65回無担保普通社債	平成21年12月22日		30,000	2.149	無	平成41年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第66回無担保普通社債	平成22年3月24日		15,000	1.394	無	平成32年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第67回無担保普通社債	平成22年3月24日		15,000	2.249	無	平成42年3月22日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユー・ポンド建普通社債	平成18年1月25日	50,189 [250百万英 ポンド]	50,196 [250百万英 ポンド]	4.5	無	平成48年1月25日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ ポンド建普通社債	平成18年 6月14日	52,013 [250百万英 ポンド]	52,035 [250百万英 ポンド]	4.875	無	平成46年 6月14日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ ポンド建普通社債	平成18年 12月8日	78,160 [350百万英 ポンド]	78,166 [350百万英 ポンド]	4.75	無	平成43年 12月8日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ ポンド建普通社債	平成19年 4月24日	58,369 [250百万英 ポンド]	58,385 [250百万英 ポンド]	5.25	無	平成45年 4月22日
合計			1,419,456	1,489,525 (60,000)			

(注) 1 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、当社の総財産を社債239,900百万円の一般担保に供しております。

なお、(注) 2 に記載の170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

2 上表に掲げる社債の当期末残高のほか、東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債70,000百万円および東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債100,000百万円については債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものととして処理しております。

なお、社債権者に対する原債務償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

3 当期末残高の()内の金額は内数で1年以内に償還が予定されている社債であります。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	110,000	90,000	80,000	75,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	681	8,301	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	88,197	130,102	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務	1,598	2,297		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	664,205	646,449	1.91	平成23年6月20日～ 平成48年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,982	4,932		平成23年4月16日～ 平成32年8月31日
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	1,316,707	1,177,793	5.35	平成29年3月31日～ 平成63年9月30日
合計	2,075,373	1,969,875		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち秋田県、岩手県、千葉県、夷隅郡市広域市町村圏事務組合および山形県観光物産協会からの借入金5,323百万円は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち、秋田県、岩手県、千葉県、夷隅郡市広域市町村圏事務組合および山形県観光物産協会からの借入金51,877百万円は無利息であります。

4 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	124,111	133,979	128,909	123,459
リース債務	1,929	1,518	1,015	353
その他有利子負債	124,588	129,919	126,276	121,273

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益 (百万円)	628,025	665,058	639,109	641,530
税金等調整前 四半期純利益 又は純損失 (百万円)	66,251	97,302	58,047	6,727
四半期純利益 又は純損失 (百万円)	37,727	56,791	33,366	7,670
1株当たり 四半期純利益 又は純損失 (円)	94.69	143.57	84.35	19.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,770	40,254
未収運賃	31,938	7 143,043
未収金	225,435	59,274
短期貸付金	5 16,873	5 -
関係会社短期貸付金	38,827	44,117
有価証券	41,000	19,139
分譲土地建物	2,658	2,055
貯蔵品	15,705	15,679
前払費用	5,009	4,953
繰延税金資産	41,410	37,135
その他の流動資産	20,448	12,874
貸倒引当金	4,079	1,965
流動資産合計	481,999	376,564
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	9,466,486	9,671,546
減価償却累計額	5,007,358	5,178,687
有形固定資産（純額）	4,459,127	4,492,858
無形固定資産	27,695	28,473
計	2, 3, 6 4,486,823	2, 3, 6 4,521,332
関連事業固定資産		
有形固定資産	540,401	552,972
減価償却累計額	98,416	107,040
有形固定資産（純額）	441,985	445,932
無形固定資産	290	262
計	2 442,275	2 446,194
各事業関連固定資産		
有形固定資産	734,482	741,184
減価償却累計額	438,817	453,699
有形固定資産（純額）	295,665	287,485
無形固定資産	1,995	2,922
計	2, 3 297,660	2, 3 290,407
建設仮勘定		
鉄道事業	166,955	180,736
関連事業	14,306	21,271
各事業関連	9,502	11,404
計	190,765	213,413

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	101,123	110,997
関係会社株式	181,674	187,776
関係会社長期貸付金	106,800	98,361
長期前払費用	19,723	19,567
繰延税金資産	231,033	237,560
その他の投資等	11,186	17,476
貸倒引当金	664	391
投資その他の資産合計	650,877	671,348
固定資産合計	6,068,401	6,142,695
資産合計	1 6,550,401	1 6,519,260
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	7,400
関係会社短期借入金	118,000	94,000
1年内償還予定の社債	1 120,000	1 60,000
1年内返済予定の長期借入金	86,865	129,199
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	6 137,296	6 128,288
リース債務	1,760	3,853
未払金	7 350,476	7 351,525
未払費用	27,642	27,533
未払消費税等	9,873	1,967
未払法人税等	61,017	23,572
預り連絡運賃	16,447	19,637
預り金	20,099	20,706
前受運賃	87,187	86,181
前受金	50,377	52,612
前受工事負担金	9,592	12,354
賞与引当金	59,058	55,854
役員賞与引当金	181	159
環境対策引当金	6,273	8,991
ポイント引当金	2,816	-
その他の流動負債	6,763	6,221
流動負債合計	1,171,731	1,090,060
固定負債		
社債	1, 4 1,299,556	1, 4 1,429,625
長期借入金	660,718	643,819
関係会社長期借入金	14,000	24,000
鉄道施設購入長期未払金	6 1,170,845	6 1,042,608
リース債務	7,764	14,538
長期前受工事負担金	56,891	45,209
退職給付引当金	609,096	634,674
その他の固定負債	28,513	27,808
固定負債合計	3,847,385	3,862,284
負債合計	5,019,116	4,952,344

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	96,600
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	96,613	96,613
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,542	2,269
固定資産圧縮積立金	49,222	47,119
別途積立金	870,000	930,000
繰越利益剰余金	294,237	287,046
利益剰余金合計	1,237,175	1,288,609
自己株式	1,958	24,911
株主資本合計	1,531,831	1,560,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	7,294
繰延ヘッジ損益	253	690
評価・換算差額等合計	546	6,604
純資産合計	1,531,284	1,566,915
負債純資産合計	6,550,401	6,519,260

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,709,095	1,640,861
鉄道線路使用料収入	8,563	8,175
運輸雑収	164,861	153,658
鉄道事業営業収益合計	1,882,520	1,802,695
営業費		
運送営業費	964,670	954,436
一般管理費	264,545	260,746
諸税	71,197	72,320
減価償却費	253,349	265,008
鉄道事業営業費合計	1,553,762	1,552,510
鉄道事業営業利益	328,758	250,184
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	61,050	61,187
カード事業収入	19,065	17,118
雑収入	4,852	1,551
関連事業営業収益合計	84,968	79,857
営業費		
売上原価	1,007	620
販売費及び一般管理費	31,075	29,444
諸税	5,533	7,167
減価償却費	10,326	10,185
関連事業営業費合計	47,942	47,417
関連事業営業利益	37,026	32,439
全事業営業利益	365,784	282,624
営業外収益		
受取利息	2,413	2,219
受取配当金	2,824	2,443
物品売却益	2,274	1,832
受取保険金及び配当金	8,003	7,004
雑収入	5,011	2,397
営業外収益合計	20,527	15,898
営業外費用		
支払利息	89,633	82,658
社債利息	31,496	30,649
社債発行費	681	669
物品売却損	736	271
雑支出	2,717	5,911
営業外費用合計	125,265	120,160
経常利益	261,045	178,361

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 16,712	4 1,903
鉄道施設受贈財産評価額	5 9	5 80
工事負担金等受入額	6 59,697	6 58,080
容積利用権売却益	-	16,891
その他	2,207	6
特別利益合計	78,626	76,961
特別損失		
固定資産売却損	7 3,344	7 1,883
工事負担金等圧縮額	8 49,276	8 55,737
減損損失	71	5,121
投資有価証券評価損	10,772	-
環境対策費	3,696	6,254
その他	7,882	17,358
特別損失合計	75,044	86,355
税引前当期純利益	264,628	168,967
法人税、住民税及び事業税	109,208	77,831
法人税等調整額	2,043	8,942
法人税等合計	107,165	68,888
当期純利益	157,463	100,079

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
(1) 人件費		410,121		403,724	
(2) 経費		554,549		550,711	
計			964,670		954,436
2 一般管理費	2				
(1) 人件費		123,105		119,849	
(2) 経費		141,439		140,896	
計			264,545		260,746
3 諸税			71,197		72,320
4 減価償却費			253,349		265,008
鉄道事業営業費合計			1,553,762		1,552,510
関連事業営業費					
1 売上原価			1,007		620
2 販売費及び一般管理費	3				
(1) 人件費		5,336		5,528	
(2) 経費		25,739		23,915	
計			31,075		29,444
3 諸税			5,533		7,167
4 減価償却費			10,326		10,185
関連事業営業費合計			47,942		47,417
全事業営業費合計			1,601,705		1,599,928

(注)

事業別営業費合計の100分の5を超える費用等ならびに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	百万円
1 鉄道事業営業費 運送営業費	
給与	280,248
修繕費	215,965
業務委託費	83,371
機構借損料等	82,482
動力費	60,287
2 鉄道事業営業費 一般管理費	
業務委託費	77,297
3 関連事業営業費 販売費及び一般管理費	
業務委託費	9,979
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	56,467

なお、退職給付費用は85,557百万円であります。

(注)

事業別営業費合計の100分の5を超える費用等ならびに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	百万円
1 鉄道事業営業費 運送営業費	
給与	276,363
修繕費	215,566
業務委託費	86,376
機構借損料等	79,840
動力費	60,438
2 鉄道事業営業費 一般管理費	
業務委託費	78,600
3 関連事業営業費 販売費及び一般管理費	
業務委託費	8,759
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	53,371

なお、退職給付費用は84,388百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,600	96,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,600	96,600
その他資本剰余金		
前期末残高	8	13
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	13	13
資本剰余金合計		
前期末残高	96,608	96,613
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	96,613	96,613
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,173	22,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	494	1,542
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,123	976
特別償却準備金の取崩	75	248
当期変動額合計	1,047	727
当期末残高	1,542	2,269
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	45,943	49,222
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,743	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,464	2,102
当期変動額合計	3,278	2,102
当期末残高	49,222	47,119

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	760,000	870,000
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	60,000
当期変動額合計	110,000	60,000
当期末残高	870,000	930,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	293,068	294,237
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,123	976
特別償却準備金の取崩	75	248
固定資産圧縮積立金の積立	4,743	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,464	2,102
別途積立金の積立	110,000	60,000
剰余金の配当	41,967	43,745
当期純利益	157,463	100,079
会社分割による減少	-	4,900
当期変動額合計	1,169	7,190
当期末残高	294,237	287,046
利益剰余金合計		
前期末残高	1,121,680	1,237,175
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	41,967	43,745
当期純利益	157,463	100,079
会社分割による減少	-	4,900
当期変動額合計	115,495	51,433
当期末残高	1,237,175	1,288,609
自己株式		
前期末残高	1,929	1,958
当期変動額		
自己株式の取得	57	22,956
自己株式の処分	28	2
当期変動額合計	28	22,953
当期末残高	1,958	24,911

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,416,359	1,531,831
当期変動額		
剰余金の配当	41,967	43,745
当期純利益	157,463	100,079
自己株式の取得	57	22,956
自己株式の処分	33	2
会社分割による減少	-	4,900
当期変動額合計	115,471	28,479
当期末残高	1,531,831	1,560,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,991	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,285	7,588
当期変動額合計	22,285	7,588
当期末残高	293	7,294
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	313	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	437
当期変動額合計	60	437
当期末残高	253	690
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,678	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,224	7,150
当期変動額合計	22,224	7,150
当期末残高	546	6,604
純資産合計		
前期末残高	1,438,037	1,531,284
当期変動額		
剰余金の配当	41,967	43,745
当期純利益	157,463	100,079
自己株式の取得	57	22,956
自己株式の処分	33	2
会社分割による減少	-	4,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,224	7,150
当期変動額合計	93,246	35,630
当期末残高	1,531,284	1,566,915

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
<p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法によっております。</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>分譲土地建物 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p> <p>貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当事業年度末の未処理額は48,328百万円であります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 石綿障害予防規則に基づき、除去等の対策が必要な石綿を含有する吹付け材の使用が判明した建物等について、対策に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。 また、電波法改正による地上デジタル放送への移行に伴い、アナログ放送終了までの新幹線設備に起因する電波障害補償に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ビューカードの会員に付与したサンクスポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、平成12年度より10年による按分額を費用処理しております。なお、当該処理は当事業年度で終了しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 石綿障害予防規則に基づき、除去等の対策が必要な石綿を含有する吹付け材の使用が判明した建物等について、対策に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。 また、電波法改正による地上デジタル放送への移行に伴い、アナログ放送終了までの新幹線設備に起因する電波障害補償に要する支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(6)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップを行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップを行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。さらに、燃料購入に係る商品価格の変動リスクを回避する目的で、商品価格スワップを行っております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債360,000百万円の一般担保に供しております。</p> <p>なお、4偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、総財産を一般担保に供しております。</p>			<p>1 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条に基づき、総財産を社債240,000百万円の一般担保に供しております。</p> <p>なお、4偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、総財産を一般担保に供しております。</p>																																
<p>2 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 717,611百万円</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 256,400百万円</p>			<p>2 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額 754,156百万円</p> <p>固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額 263,787百万円</p>																																
<p>3 収用の代替資産についての当期圧縮額は、7,522百万円であります。</p>			<p>3 収用の代替資産についての当期圧縮額は、7,903百万円であります。</p>																																
<p>4 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債の債務履行引受契約に係る原債務</td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債</td> <td>27.2.25</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債</td> <td>28.2.25</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>170,000</td> </tr> </tbody> </table>			区分	償還期限	金額 (百万円)	社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	合計		170,000	<p>4 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債の債務履行引受契約に係る原債務</td> <td>平成 年 月 日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債</td> <td>27.2.25</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債</td> <td>28.2.25</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>170,000</td> </tr> </tbody> </table>			区分	償還期限	金額 (百万円)	社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日		東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	合計		170,000
区分	償還期限	金額 (百万円)																																	
社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日																																		
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000																																	
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000																																	
合計		170,000																																	
区分	償還期限	金額 (百万円)																																	
社債の債務履行引受契約に係る原債務	平成 年 月 日																																		
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	27.2.25	70,000																																	
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000																																	
合計		170,000																																	
<p>5 短期貸付金には、当社が発行するクレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれておりません。</p> <p>極度額 275,404百万円</p> <p>貸出実行残高 16,873百万円</p> <p>差引額 258,530百万円</p> <p>なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約により当社が定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。</p>			<p>5</p>																																
<p>6 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。</p> <p>債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。</p>			<p>6 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、平成3年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。</p> <p>債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。</p>																																
<p>7 未払金には関係会社に対するものが、120,657百万円含まれております。</p>			<p>7 次の資産および負債には、関係会社に対するものが含まれております。</p> <p>未収運賃 118,804百万円</p> <p>未払金 129,264百万円</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 営業費に含まれる研究開発費の総額は、16,216百万円であります。</p> <p>2 営業費には関係会社に係るものが、330,556百万円含まれております。</p> <p>3 営業外収益には関係会社に係るものが、3,688百万円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 東京都豊島区池袋本町・板橋区板橋(土地) 12,221百万円</p> <p>5 鉄道施設受贈財産評価額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 上越線上牧駅構内建物取得 3百万円</p> <p>6 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事 8,291百万円</p> <p>(2) 南武線稲城長沼駅付近高架化工事 4,888百万円</p> <p>(3) 東北線浦和駅付近高架化工事 4,372百万円</p> <p>7 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 埼玉県さいたま市中央区下落合(土地) 1,719百万円</p> <p>8 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事 8,291百万円</p> <p>(2) 南武線稲城長沼駅付近高架化工事 4,888百万円</p> <p>(3) 東北線浦和駅付近高架化工事 4,372百万円</p>	<p>1 営業費に含まれる研究開発費の総額は、16,103百万円であります。</p> <p>2 営業費には関係会社に係るものが、329,174百万円含まれております。</p> <p>3 営業外収益には関係会社に係るものが、3,003百万円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 東京都日野市東平山(土地) 1,497百万円</p> <p>5 鉄道施設受贈財産評価額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 東海道線平塚・大磯間土地取得 70百万円</p> <p>6 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事 17,791百万円</p> <p>(2) 横須賀線武蔵小杉駅新設工事 5,033百万円</p> <p>(3) 仙石線多賀城駅付近高架化工事 3,814百万円</p> <p>7 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。</p> <p>8 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 中央線三鷹・立川間立体交差化工事 17,791百万円</p> <p>(2) 横須賀線武蔵小杉駅新設工事 5,033百万円</p> <p>(3) 仙石線多賀城駅付近高架化工事 3,814百万円</p>

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,071.89	307,953.17	758.06	310,267
合計	3,071.89	307,953.17	758.06	310,267

(注) 1 平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2 普通株式の株式数の増加307,953.17株は、株式の分割による増加306,782.19株、単元株制度採用前の端株の買取りによる増加64.98株、単元株制度採用後の単元未満株式の買取りによる増加1,106株であります。

3 普通株式の株式数の減少758.06株は、単元株制度採用前の端株の売渡しによる減少38.06株、単元株制度採用後の単元未満株式の売渡しによる減少720株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	310,267	4,002,313	500	4,312,080
合計	310,267	4,002,313	500	4,312,080

(注) 1 普通株式の株式数の増加4,002,313株は、平成21年4月27日開催の取締役会の決議に基づく、平成21年4月30日から平成21年5月22日にかけての、東京証券取引所における市場買付による増加4,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,313株であります。

2 普通株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,074	4,444	1,369
合計	3,074	4,444	1,369

当事業年度

子会社株式および関連会社株式

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	3,074	4,766	1,692
合計	3,074	4,766	1,692

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	157,613
関連会社株式	27,088

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 246,477</p> <p>賞与引当金 23,898</p> <p>減損損失 12,235</p> <p>環境対策費 7,467</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,959</p> <p>固定資産償却超過額 5,852</p> <p>固定資産評価損 5,301</p> <p>未払事業税 4,916</p> <p>その他 18,961</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 331,071</p> <p>評価性引当額 18,331</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 312,739</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 33,457</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,759</p> <p>その他 1,078</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 40,295</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 272,444</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 256,827</p> <p>賞与引当金 22,602</p> <p>減損損失 12,737</p> <p>環境対策費 8,352</p> <p>固定資産償却超過額 5,960</p> <p>固定資産評価損 5,241</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,346</p> <p>その他 23,583</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 339,652</p> <p>評価性引当額 22,039</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 317,613</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 32,027</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,304</p> <p>その他 1,584</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 42,916</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 274,696</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,831円18銭	3,959円98銭
1株当たり当期純利益	393円96銭	252円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年4月28日および平成20年12月17日開催の取締役会決議、ならびに平成20年6月24日開催の第21回定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成21年1月4日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 3,597円86銭</p> <p>1株当たり当期純利益 408円25銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	157,463	100,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	157,463	100,079
普通株式の期中平均株式数(株)	399,691,158	396,401,178

(注) 前事業年度における普通株式の期中平均株式数は「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成18年1月31日改正)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日改正)に従い、前期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(自己の株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己の株式の取得を行う理由 経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 4,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.00%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 30,000百万円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成21年 4月30日から平成21年 5月29日まで</p> <p>なお、平成21年 4月30日から平成21年 5月22日までの期間に、東京証券取引所における市場買付を実施し、当該決議に基づく自己の株式の取得を終了いたしました。取得した株式の総数は普通株式4,000,000株、取得価額の総額は22,943百万円であります。</p>	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,615,000	11,583
三菱電機(株)	9,650,000	8,289
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,810,540	7,747
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,723,100	5,324
日本電設工業(株)	6,791,000	4,971
新日本製鐵(株)	12,662,000	4,646
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,208,900	4,551
三菱重工業(株)	11,585,000	4,483
東京海上ホールディングス(株)	1,597,500	4,206
川崎重工業(株)	15,344,000	3,958
三井住友海上グループホールディングス(株)	1,488,042	3,861
三菱地所(株)	2,415,000	3,694
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	5,000,000	3,047
東京臨海高速鉄道(株)	60,000	3,000
新日本石油(株)	6,283,000	2,959
東京瓦斯(株)	7,142,000	2,942
東京電力(株)	1,160,500	2,891
(株)横浜銀行	6,047,000	2,769
東北電力(株)	1,265,200	2,500
(株)日立製作所	6,535,000	2,280
電源開発(株)	723,000	2,226
全日本空輸(株)	8,098,000	2,162
三井不動産(株)	1,336,000	2,120
その他(37銘柄)	34,174,128	13,778
計	220,713,910	109,998

- (注) 1 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日にMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に商号変更しております。
- 2 新日本石油(株)は、平成22年4月1日に新日鉱ホールディングス(株)と共同で、株式移転により持株会社であるJXホールディングス(株)を設立し、同持株会社の完全子会社となっております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
〔満期保有目的の債券〕		
分離元本国債(1銘柄)	140	139
計	140	139

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
〔その他有価証券〕		
譲渡性預金		19,000
小計		19,000
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
優先出資証券(1銘柄)	1,115,540	999
小計	1,115,540	999
計		19,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	1,972,086	11,392	12,664 (3,806)	1,970,814			1,970,814
建物	1,345,125	59,110	21,690 (1,313)	1,382,546	777,355	40,946	605,190
構築物	5,160,861	176,538	77,754 (0)	5,259,645	3,232,940	108,867	2,026,705
車両	1,518,355	97,147	40,182 ()	1,575,319	1,167,444	81,819	407,875
自動車	3,049	1,749	113 ()	4,684	2,411	410	2,273
機械装置	666,437	40,047	17,057 ()	689,427	495,011	34,841	194,415
工具・器具・備品	75,455	9,509	1,701 (0)	83,264	64,263	8,073	19,001
建設仮勘定	190,765	412,167	389,519 ()	213,413			213,413
有形固定資産計	10,932,135	807,663	560,683 (5,121)	11,179,115	5,739,426	274,957	5,439,688
無形固定資産							
借地権	11,319	556		11,875			11,875
電気ガス等供給施設 利用権	22,643	59	2 ()	22,701	22,484	22	216
鉄道軌道連絡通行 施設利用権	15,970	0		15,970	7,100	542	8,870
ソフトウェア	36,627	5,413	613 ()	41,426	30,934	3,210	10,492
その他	288	6	1 ()	293	90	13	202
無形固定資産計	86,848	6,036	617 ()	92,267	60,608	3,789	31,658
長期前払費用	32,253	4,823	1,222 ()	35,854	16,287	4,618	19,567
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

1 構築物の増減額

連絡設備および運転設備等の新設、改良工事に伴う設備増 97,016百万円
 高架化工事等に伴う設備増 44,682百万円
 駅改良工事等に伴う設備増 23,828百万円
 構築物の減少額は、主として工事負担金等による圧縮によるものであります。

2 車両の増加額

在来線車両新造 59,462百万円

3 建設仮勘定の増減額

建設仮勘定の増加額は、連絡設備および運転設備等の新設、改良139,303百万円、車両新造(含む改造)93,358百万円、駅改良工事等に伴う設備70,974百万円ほかに係るものであり、減少額は、構築物175,354百万円、車両新造(含む改造)97,147百万円、建物58,937百万円、機械装置31,289百万円ほかへの振替額であります。

4 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,743	2,425	3,010	1,801	2,357
賞与引当金	59,058	55,854	59,058		55,854
役員賞与引当金	181	159	181		159
環境対策引当金	6,273	6,211	3,493		8,991
ポイント引当金	2,816	2,286	2,493	2,609	

(注) 貸倒引当金およびポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、(株)ビューカードへの吸収分割によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	摘要
現金	20,808	
普通預金	19,446	
合計	40,254	

未収運賃

区分	金額(百万円)	摘要
連絡運輸会社未収運賃	1,996	東京地下鉄(株) 京王電鉄(株) ほか
旅客鉄道会社未収運賃	28	九州旅客鉄道(株)
その他	141,017	(株)ビューカード 116,488百万円 ユーシーカード(株) 7,701百万円 三井住友カード(株) ほか 16,828百万円
合計	143,043	

未収金

区分	金額(百万円)	摘要
広告料	3,512	
病院収入	2,333	
駅共同使用料	211	
びゅう商品券	180	
その他	53,037	旅行業収入および社宅使用料 ほか
合計	59,274	

分譲土地建物

区分	保有面積(m ²)	金額(百万円)
土地		
栃木県	166,529	995
群馬県	28,716	556
その他	102,984	492
建物		10
合計		2,055

貯蔵品

区分	金額(百万円)	摘要
工事用品	13,560	レール、分岐器用品 ほか
業務および事務用品	1,660	乗車券類 ほか
運転用品	284	燃料油 ほか
商品	2	
その他	172	
合計	15,679	

未払金

区分	金額(百万円)	摘要
建設工事代	141,892	
修繕工事代	58,033	
貯蔵品代	34,110	
受託工事代	26,257	
保留金	10,140	
その他	81,090	購入電気代 ほか
合計	351,525	

預り連絡運賃

区分	金額(百万円)	摘要
連絡運輸会社預り連絡運賃	17,290	(株)バスモ、東京地下鉄(株) ほか
旅客鉄道会社預り連絡運賃	2,124	東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株) ほか
その他	222	ジェイアールバス関東(株) ほか
合計	19,637	

前受運賃

区分	金額(百万円)	摘要
定期旅客収入	72,253	平成22年4月以降の定期券収入
定期外旅客収入	13,928	
合計	86,181	

社債

区分	金額(百万円)	摘要
東日本旅客鉄道株式会社普通社債	1,190,842	(償還期限) 平成23年9月20日～平成45年9月20日
ユーロ・ポンド建普通社債	238,783 [1,100百万英ポンド]	平成43年12月8日～平成48年1月25日
合計	1,429,625	

長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
(株)みずほコーポレート銀行 ほか	643,819	(返済期限) 平成23年6月20日～平成48年12月26日
合計	643,819	

鉄道施設購入長期未払金

支払期間	支払方法	利率	期末残高(百万円) (うち1年内支払予定額)	
〔独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構〕 平成3年10月1日から 平成29年3月31日まで	元利均等 半年賦支払	変動 平均 4.15%	524,749	(92,161)
平成3年10月1日から 平成29年3月31日まで	元利均等 半年賦支払	固定 6.35%	283,964	(33,368)
平成3年10月1日から 平成63年9月30日まで	元利均等 半年賦支払	固定 6.55%	348,591	(1,718)
平成9年3月22日から 平成34年3月21日まで	元利均等 半年賦支払	変動 平均 1.32%	13,591	(1,040)
合計			1,170,897	(128,288)

退職給付引当金

区分	金額(百万円)	摘要
退職給付引当金	634,674	重要な会計方針(引当金の計上基準) 参照
合計	634,674	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	当社の定める1単元当たりの売買手数料相当額に買い取った単元未満株式または売り渡した単元未満株式の1単元に対する割合を乗じて得た額およびこれに係る消費税相当額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典 (株主優待割引券)	<p>1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券を配付する。</p> <p>100株 ~ 1,000株 100株ごとに1枚 1,000株超 ~ 10,000株 10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚 10,000株超 ~ 20,000株未満 55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚 20,000株以上 ~ 50,000株未満 100枚 50,000株以上 ~ 100,000株未満 250枚 100,000株以上 500枚</p> <p>2 利用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券を、運賃および料金のいずれかまたは双方の割引に利用することができる。 ・割引券は、1枚につき、一人一回の割引に利用することができる。 <p>3 割引率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1枚の割引券で2割引とし、4割引(2枚使用)を限度とする。 <p>4 割引の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運賃は、当社営業路線内の普通片道乗車券とする。 ・料金は、当社営業路線内の片道の特急券、急行券、グリーン券および座席指定券とし、一列車に限る。 個室、寝台列車(寝台を併結した列車の寝台車および座席車を含む)およびグランクラス(Grand Class)を利用する場合は、運賃のみを割引の対象とする。 <p>他の割引との重複適用はしない。</p> <p>5 株主優待割引券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。</p>

株主に対する特典 (株主サービス券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている100株以上所有の株主に対して、株主サービス券を一律1冊配付する(1冊当たりの各サービス券枚数は下表のとおり)。		
	種類	内容	枚数
	メトロポリタンホテルズ 宿泊割引券	メトロポリタンホテルズ(10箇所)を宿泊料金の20%割引で利用できる。 (1室一回の割引に利用可能。)	3枚
	ガーラ湯沢スキー場 リフト割引券	ガーラ湯沢スキー場で、場内一日券を正規料金の50%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚
	ガーラ湯沢スキー場 レンタル料金割引券	ガーラ湯沢スキー場で、スキー3点セットまたはスノーボード2点セット一日を正規料金の20%割引で利用できる。 (一人一回の割引に利用可能。)	3枚
2 株主サービス券の有効期間は、6月1日から翌年5月31日までの1年間とする。			

(注) 1 当社定款の定めにより、本会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2 グランクラス(GranClass)：平成23年3月より東北新幹線の東京～新青森間において運転を行う新型高速新幹線車両に導入を予定しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第22期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第22期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書 およびその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類 およびその添付書類			平成21年7月14日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第7号(吸収分割)の規定に基づくもの		平成21年7月23日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成21年7月23日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書 および確認書	(第23期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書			平成21年8月7日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書の 訂正報告書	平成21年7月23日提出の臨時報告書(吸収 分割)の訂正報告書		平成21年9月8日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書			平成21年9月8日 関東財務局長に提出
(11) 発行登録追補書類 およびその添付書類			平成21年9月11日 関東財務局長に提出
(12) 四半期報告書 および確認書	(第23期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 関東財務局長に提出
(13) 訂正発行登録書			平成21年11月11日 関東財務局長に提出
(14) 発行登録追補書類 およびその添付書類			平成21年12月11日 関東財務局長に提出
(15) 臨時報告書の 訂正報告書	平成21年7月23日提出の臨時報告書(吸収 分割)の訂正報告書		平成21年12月17日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書			平成21年12月17日 関東財務局長に提出
(17) 四半期報告書 および確認書	(第23期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(18) 訂正発行登録書			平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(19) 発行登録追補書類 およびその添付書類			平成22年3月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において自己の株式を取得することを決議し、平成21年4月30日から平成21年5月22日までの期間に取得した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本旅客鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東日本旅客鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本旅客鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東日本旅客鉄道株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において自己の株式を取得することを決議し、平成21年4月30日から平成21年5月22日までの期間に取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。